

管内概況書

平成27年度

諏訪地方事務所

目 次

管 内 の 概 況	1
地 域 政 策 課	4
環 境 課	13
税 務 課	22
農 政 課	26
農 地 整 備 課	29
林 務 課	33
商 工 観 光 課	39
建 築 課	51

管内の概況

平成27年度

1 概況

(1) 地勢

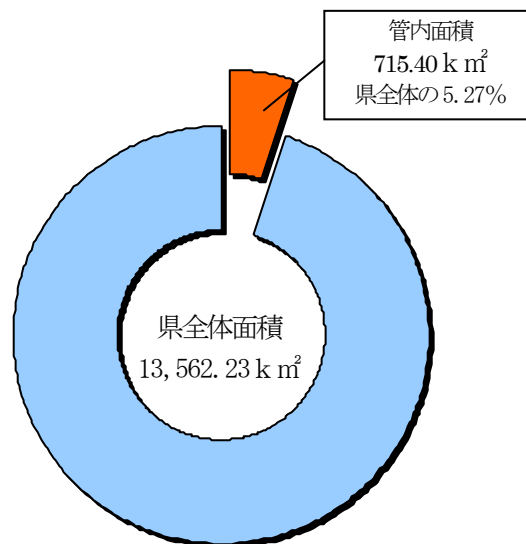
諏訪地域は、諏訪湖周辺の地域と八ヶ岳山麓の広大な高原地域からなり、行政区域が3市2町1村の計6市町村で構成される自然環境に恵まれた地域である。

総面積は諏訪湖を含め715.40 k m²（諏訪湖の面積：12.91 k m²）で、このうち森林面積が509.72 k m²、耕地面積が62.12 k m²で、それぞれ全体の71.2%、8.6%を占めている。

＜市町村別面積＞

市町村名	面積(km ²)
岡谷市	85.14
諏訪市	109.06
茅野市	266.41
下諏訪町	66.90
富士見町	144.66
原村	43.23
管内計	715.40
県全体	13,562.23

(諏訪湖面積 12.91km²を含む)

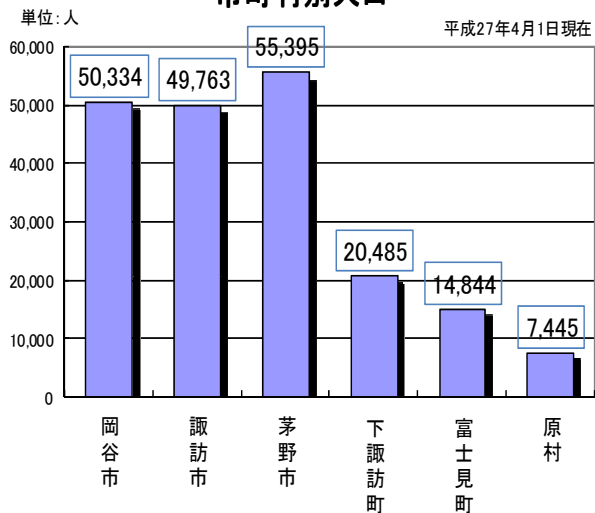


(資料：国土交通省国土地理院の全国都道府県市区町村別面積調・H25年10月1日現在)

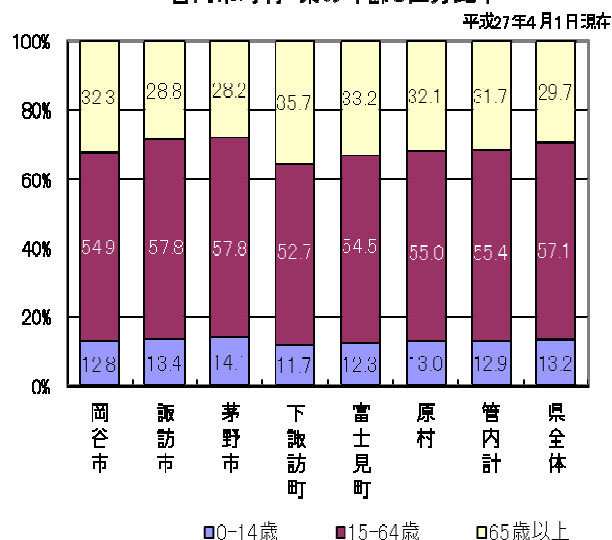
(2) 人口等

人口は、平成27年4月1日現在198,266人で、県総人口2,097,632人の約9.5%に当たる。高齢化率は、平成27年4月1日現在30.6%で、県全体の高齢化率29.6%と概ね同率である。産業別就業人口比率では、第二次産業従事者の比率が37.9%と県に比べ8.4ポイント高い。

市町村別人口

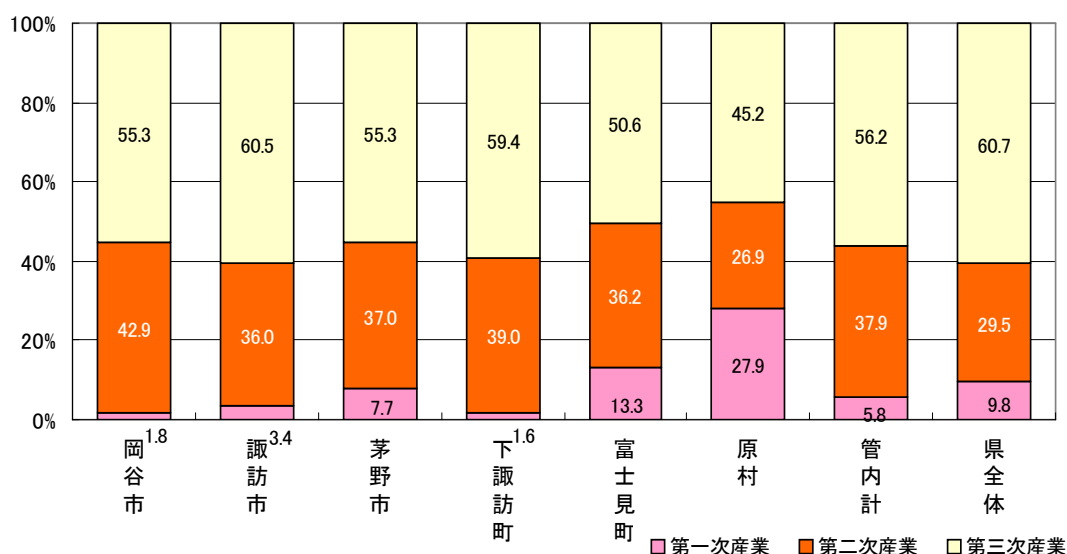


管内市町村・県の年齢3区分比率



(資料：情報政策課統計室「毎月人口異動調査」)

管内市町村・県の産業別就業人口比率



(資料：総務省「平成22年国勢調査」)

(3) 気象

気象は年間を通じて晴天が多く、夏季は、気温が高いが湿度は低い内陸性のさわやかな気候であり、冬季は、寒さは厳しいものの降雪量は少ない。

(4) 交通

中央自動車道西宮線・同長野線を始め、国道20号、J R 中央東線など主要な交通路線が横断しており、特に中央自動車道は、当地域と県北部や首都圏、中京圏を結ぶ大動脈となっている。

(5) 産業

諏訪地域は、工業と観光が産業の柱となっているが、茅野市、富士見町、原村の八ヶ岳の西麓地域では、農業が盛んである。

ア 商業・工業・観光

商業では、大型小売店の郊外への新たな店舗の出店が進み、中心市街地の空洞化や価格競争も激しさを増し、既存の中小小売店の経営は厳しい状況が続いている。

工業は、加工組立型産業（情報通信・電子部品・機械・電気等）が主力となっているが、地域に集積した高度な技術を活かし、デスクトップファクトリー（卓上型生産機械）の事業化、医療機器分野への進出など、今後の産業構造転換を睨んだ各種の成長分野への事業展開が積極的に図られている。

また、平成14年にスタートした諏訪圏工業メッセを契機として、諏訪地域の技術力の高さを諏訪ブランドとして国内外へ発信するとともに、新規取引先の開拓などビジネスチャンスの拡大にも取り組んでいる。

観光は、高速交通網による都市圏との恵まれたアクセスや温泉、高原、美術館、湖などの豊かな観光資源等により、多くの観光客が訪れている。傾向としては、県外客、日帰り客の割合が高くなっている。

イ 農林水産業

農業は、八ヶ岳の西麓地域を中心に冷涼な気象条件を生かした高原野菜や花きの生産が盛んで、県内有数の園芸産地として発展している。野菜では、セルリーが全国屈指の生産量を上げており、花きではキク、カーネーションを中心に多品目が栽培され、県内花き全体の3割弱の生産額を占める産地である。

林業は、戦後植林された森林が成熟しつつあり、計画的な間伐と、搬出による材の利活用を推進している。

また、特用林産物では、マツタケの生産が盛んである。

水産業では、諏訪湖を中心としたワカサギ、コイの漁獲がある他、全国の湖沼にワカサギの活卵を供給している。また、冬期間の気象条件を活かして寒天の生産が行われており、全国一の角寒天の産地である。

区分	農産物		水産物		林産物		工業製造品	
	生産額 (万円)	全県に 占める 割合 (%)	生産額 (万円)	全県に 占める 割合 (%)	生産額 (万円)	全県に 占める 割合 (%)	出荷額 (万円)	全県に 占める 割合 (%)
平成20年	1,484,000	5.5	128,000	22.5	50,929	5.2	69,400,369	10.5
平成21年	1,364,000	5.2	123,000	21.4	39,360	4.8	47,171,501	9.5
平成22年	1,465,000	5.4	130,000	23.5	45,128	4.6	53,191,137	9.4
平成23年	1,520,000	5.6	118,000	21.9	39,281	5.0	56,194,049	10.6
平成24年	1,470,000	5.4	114,000	22.3	41,737	5.2	56,634,248	11.1
平成25年	1,415,000	5.0	110,000	22.2	55,728	6.6	56,566,760	11.1

(出典：農産物・水産物・林産物生産額は地方事務所推計値、工業製造品出荷額は情報統計課「工業統計調査結果報告書」)

2 管内図



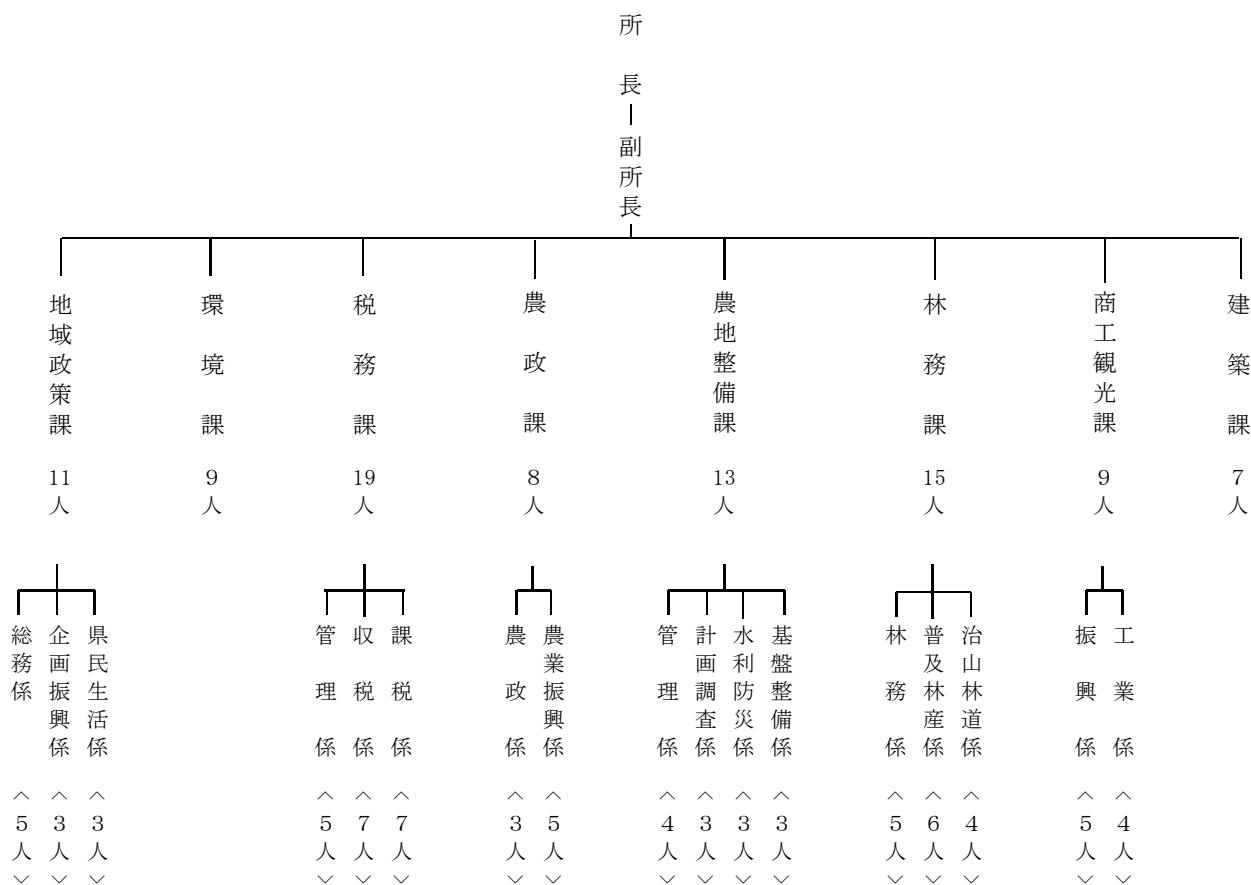
地 域 政 策 課

平 成 27 年 度

地域政策課

1 組織・機構の概要（諏訪地方事務所）

（平成27年4月1日現在）
実人員 93名



2 合同庁舎の概要

- (1) 工事費 7億6千万円
- (2) 竣工 昭和48年3月31日
- (3) 土地 敷地 10,687.78m²
- (4) 構造 鉄骨造一部鉄骨鉄筋コンクリート造
- (5) 規模 地下1階 地上5階 塔屋2階
- (6) 延床面積 9,371.49m²
 - 本館（公用車庫共） 8,761.32m²
 - 大型車庫等 610.17m²
- (7) 設備
 - 電気設備
 - 給排水衛生設備
 - エレベーター設備（2基）
 - 空気調和設備
 - 自動電話交換設備
- (8) 耐震改修 工期 平成21年8月～平成23年1月
 - 鉄骨ブレース 66箇所、RC壁補強（地下）5箇所、RC柱補強（地下）4箇所
 - 耐震評価値 1.5
- (9) 入庁機関
 - 長野県諏訪地方事務所 (1・3・4・5階)
 - 長野県諏訪保健福祉事務所 (2階)
 - 長野県諏訪農業改良普及センター (1階)
 - 長野県諏訪建設事務所 (4階)
 - 長野県南信会計センター諏訪分室 (5階)

3 県有財産の状況

(平成27年4月1日現在)

区 分		単位	数量	備 考			
土 地	行政財産	諏訪合同庁舎	m ²	10,687.78			
	普通財産	湖明館通り宿舎	m ²	185.91			
		古屋敷アパート	m ²	1,022.38			
		神宮寺アパート	m ²	1,984.32			
		赤沼職員宿舎	m ²	2,389.00			
		高木寮・高木宿舎A、B	m ²	2,086.00			
		下金子寮	m ²	2,457.28			
建 物	行政財産	諏訪合同庁舎	延m ²	9,371.49	昭和48年3月		
		霧ヶ峰自然保護センター	延m ²	575.00	昭和48年8月 RC・1		
		大気汚染常時監視局	延m ²	15.24	昭和49年12月 W・1		
		水質監視測定局舎	延m ²	33.12	平成元年3月 Wモル・1		
		下諏訪県有林造林小屋	延m ²	32.40	昭和55年3月 W・1		
	普通財産	湖浜宿舎A	延m ²	65.02	昭和46年4月 W・1 1棟1戸		
		湖浜宿舎B	延m ²	49.68	昭和46年6月 W・1 1棟1戸		
		高木宿舎A	延m ²	79.16	昭和59年3月 W・1 1棟1戸		
		高木宿舎B	延m ²	79.16	昭和59年3月 W・1 1棟1戸		
		湖岸通り宿舎	延m ²	78.67	昭和60年2月 W・1 1棟1戸		
		湖明館通り宿舎	延m ²	85.29	昭和60年8月 W・1 1棟1戸		
		古屋敷アパート	延m ²	259.20	昭和40年6月 CB・2 1棟6戸		
		神宮寺アパート	延m ²	1,037.40	昭和50年1月 S・2 2棟14戸		
		赤沼職員宿舎	延m ²	1,812.27	平成7年3月 RC・2 2棟20戸		
		高木寮	延m ²	1,173.04	昭和59年3月 RC・4 1棟43戸		
		下金子寮	延m ²	1,256.69	昭和61年3月 RC・4 1棟43戸		
		工 作 部	行政財産	囲障	m	471.90	
				貯槽	個	2	
				雑屋建	個	2	東渡廊下、西渡廊下
塔及び柱	基			2			

4 市町村行財政の状況

平成25年度決算において、管内市町村の財政力指数は、平均で0.58と県平均0.38を大幅に上回っているが、経常収支比率は、平均86.5と県平均83.7に比べ高い水準が続いている。実質公債費比率は、6市町村全てで前年度を下回っている。

少子高齢化の進展や、厳しい経済状況等多くの課題がある中で、効率的で計画的な行財政運営を行うよう助言に努めている。

市町村財政概要(平成25年度)

(単位：百万円)

団体名	歳入総額			歳出総額		実質 収支	標準 財政 規模	積立金現在高 (25年度末)		地方債 現在高 (25年度末)	経常収 支比率 %	実質公 債費比 率 %	財政力 指数 3か年 平均
	一般財源	市町村税		人件費	財調								
岡谷市	23,885	14,046	6,850	23,252	3,281	610	11,656	2,537	866	24,476	91.7	10.9	0.62
諏訪市	20,414	13,862	7,659	19,463	3,768	866	11,376	4,105	1,559	19,487	84.3	6.9	0.74
茅野市	30,124	17,563	8,340	29,110	3,747	945	14,448	4,022	2,323	29,439	93.8	8.7	0.63
市計	74,423	45,471	22,849	71,825	10,796	2,421	37,480	10,664	4,748	73,402	90.3	8.8	0.66
下諏訪町	8,703	5,616	2,716	8,361	1,235	332	4,881	2,341	1,007	8,743	73.3	2.0	0.60
富士見町	8,740	5,922	2,282	8,302	1,123	419	4,990	3,290	1,160	6,425	77.4	6.5	0.51
原村	4,270	3,347	855	3,711	729	546	2,661	3,054	1,177	1,848	75.0	6.2	0.37
郡計	21,713	14,885	5,853	20,374	3,087	1,297	12,532	8,685	3,344	17,016	75.3	4.7	0.49
管内計	96,136	60,356	28,702	92,199	13,883	3,718	50,012	19,349	8,092	90,418	86.5	7.8	0.58
県内市計	750,376	496,728	230,162	723,550	106,824	17,030	432,202	227,447	71,243	687,999	86.0	8.6	0.55
県内町村計	278,724	209,680	59,502	259,442	38,917	14,516	173,745	162,964	70,929	229,799	77.8	8.3	0.33
県計	1,029,100	706,409	289,664	982,993	145,741	31,546	605,947	390,412	142,172	917,798	83.7	8.5	0.38

注) 端数処理の関係で計の値と個別の数値の合計とが一致しない場合がある。
 経常収支比率の計及び実質公債費比率の計は加重平均値である。
 財政力指数の計は単純平均値である。

5 地域振興

豊かさが実感でき、活力あふれる輝く長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業について、「地域発 元気づくり支援金」を交付するなど、諏訪地域振興に向けた取組を実施している。

平成27年度「地域発 元気づくり支援金」選定状況

(1) 事業区分別の選定状況

事業区分		件数	支援額（千円）
1	地域協働の推進	3	5,468
2	保健、医療、福祉の充実	6	4,242
3	教育、文化の振興	5	2,974
4	安全・安心な地域づくり	4	3,161
5	環境保全・景観形成	9	11,135
6	産業振興、雇用拡大（小計）	14	26,935
(1)	特色ある観光地づくり	9	21,003
(2)	農業の振興と農山村づくり	1	443
(3)	森林づくりと林業の振興	0	0
(4)	商業の振興	1	1,786
(5)	その他	3	3,703
7	市町村合併に伴う地域の連携の推進に関する事業	0	0
8	その他地域の元気を生み出す地域づくり	4	5,745
合 計		45	59,660

【再掲】県全域で重点的に推進するテーマに関する事業分

重点テーマ区分	件数	支援額（千円）
県と市町村との協働事業	3	9,343
自然エネルギーの普及・拡大	1	2,543
障がい者、女性、若者の雇用促進、就業支援	3	2,124
地域防災力の向上	4	3,161
子育て支援	1	981
合 計	12	18,152

(2) 申請者区分別の選定状況

申請者区分	件数	支援額（千円）
市町村	11	14,394
公共的団体（地域づくり団体・NPO等）	34	45,266
合 計	45	59,660

6 選 挙

平成26年度は県知事選挙及び衆議院議員総選挙が執行された。また、平成27年度は4月に県議会議員一般選挙が執行された。

明るい選挙推進のため、市町村選挙管理委員会と連携をとり、明るい選挙啓発ポスター募集事業を行うなど、常時啓発事業を実施している。

(1) 市町村長・議員の任期、定数、男女の別

(平成27年10月1日現在)

市町村名	市 町 村 長			市町村議会議員					
	氏 名	任期満了日	回数	任期満了日	定 数 (人)	欠 員 (人)	男女の別 (人)		
							男	女	計
岡谷市	今井 竜五	31. 9. 28	3	31. 4. 30	18	0	16	2	18
諏訪市	金子 ゆかり	31. 4. 30	1	31. 4. 30	15	0	13	2	15
茅野市	柳平 千代一	31. 4. 29	3	31. 4. 29	18	0	16	2	18
下諏訪町	青木 悟	28. 12. 4	3	31. 4. 30	13	0	9	4	13
富士見町	小林 一彦	29. 8. 28	2	31. 4. 30	11	0	10	1	11
原 村	五味 武雄	31. 8. 7	1	31. 4. 30	11	0	8	3	11
計					86	0	72	14	86

(2) 有権者数、投票率、選挙人名簿登録者数

市町村名	参議院議員選挙 (平成25年7月21日)		県知事選挙 (平成26年8月10日)		衆議院議員選挙 (平成26年12月14日) 【小選挙区】		県議会議員選挙 (平成27年4月12日)		選挙人名簿登録者数及び 在外選挙人名簿登録者数 (平成27年3月2日現在)		
	有権者(人)	投票率%	有権者(人)	投票率%	有権者(人)	投票率%	有権者(人)	投票率%	男(人)	女(人)	計(人)
岡谷市	42,528	60.73	41,901	47.30	42,083	56.92	41,504	56.19	20,264	21,818	42,082
諏訪市	40,997	58.34	40,516	45.12	40,902	57.33	40,121	48.63	19,862	21,087	40,949
茅野市	45,175	59.42	44,690	44.09	45,073	58.43	無投票		22,159	23,017	45,176
市 計	128,700	59.51	127,107	45.48	128,058	57.59	81,625	52.48	62,285	65,922	128,207
下諏訪町	17,934	60.88	17,601	45.43	17,684	58.04	17,376	57.73	8,462	9,183	17,645
富士見町	12,499	62.98	12,324	49.61	12,391	62.83	無投票		6,037	6,358	12,395
原 村	6,449	58.30	6,443	43.15	6,510	60.57	無投票		3,249	3,283	6,532
郡 計	36,882	61.14	36,368	46.44	36,585	60.11	17,376	57.73	17,748	18,824	36,572
管内計	165,582	59.87	163,475	45.69	164,643	58.15	99,001	53.40	80,033	84,746	165,454
県 計	1,746,474	57.72	1,727,409	43.56	1,739,240	55.48	1,292,478	48.92	840,834	899,790	1,740,624

7 交通安全対策

(1) 交通安全運動の推進

交通事故のない「安全で快適な交通社会」の実現のため、市町村、関係機関及び団体と連携し、交通安全運動を推進している。

【平成 26 年度における季別の交通安全運動】

名 称	期 間	主な実施内容
春の全国交通安全運動	H26. 4. 6～15(10 日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報車による巡回啓発 ・大型店での館内放送・啓発ポスター掲示 ・ブログによる広報 ・宅配車へのステッカー掲示 ・ゆるキャラによる歩行者及びドライバーへの街頭啓発 ・庁内放送 ・来庁者（パスポート窓口）へのポケットティッシュ付き啓発チラシの配布
夏の交通安全やまびこ運動	H26. 7. 19～25(7 日間)	
秋の全国交通安全運動	H26. 9. 21～30(10 日間)	
年末の交通安全運動	H26. 12. 1～31(31 日間)	

(2) 交通事故発生状況の推移

		H22 年	H23 年	H24 年	H25 年	H26 年
事故件数 (件)	管内	1,001	1,032	955	904	896
	全県	10,743	10,568	10,403	9,858	9,286
死 者 (人)	管内	11	7	7	4	4
	全県	110	115	97	100	82
負傷者 (人)	管内	1,241	1,260	1,215	1,114	1,098
	全県	13,588	13,261	13,295	12,262	11,504

8 NPO法人への支援

新たな公共サービスの担い手として期待されているNPOの自立を支援するため、相談窓口を設置し、NPO法人設立認証申請書の受理等を行うとともに、県による各種NPO支援事業の紹介等を実施している。

【特定非営利法人(NPO法人)数の推移】

(単位: 法人、%、各年度3月31日現在)

区 分		H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
法 人 数 (県知事認証分)	管内	66 【7.8】	73 【8.3】	79 【8.5】	79 【8.3】	78 【8.1】
	県	845	880	934	947	961

【 】内は、全県に占める諏訪管内の割合

9 消費者対策

消費者取引の適正化や家庭用品の安全確保等に関する指導・助言等行うとともに、各種情報提供を行い、消費者被害の防止に努めている。

(1) 家庭用品品質表示法及び消費生活用製品安全法に基づく立入検査

消費者の生命・身体に対して、危害を及ぼすおそれが多い製品や消費者が購入に際し、品質を識別することが困難で、特に品質を識別する必要性が高い製品等について、必要な表示が行われているか、立入検査を実施した。

【平成 26 年度における立入検査実施状況】

種 類	検査店舗数	行政指導
家庭用品品質表示法による検査	繊維製品、電気器具等 延べ 13 店舗	なし
消費生活用製品安全法による検査	圧力鍋、石油ストーブ等、 延べ 38 店舗	なし

10 消防防災対策

(1) 消防力の状況

(平成27年4月1日現在)

市 町 村 消 防 本 部	消 防 職 員 数 (人)	消 防 団 員 数 (人)	消 防 自 動 車 等 (台)					消 防 水 利 (箇所)		
			ポ ン 学 プ 消 車 防	ポ は ン し プ ご 車 付	ポ 水 ン 槽 プ 車 付	ポ 普 ン 通 プ 消 車 防	ポ 小 型 ン 動 プ 力	消 火 栓	防 火 水 槽	
									40m ³ 以上	20m ³ ～ 40m ³
岡 谷 市	—	539				11	31	871	165	113
諏 訪 市	—	813				8	33	1,220	177	27
茅 野 市	—	944				17	75	3,639	100	276
下 諏 訪 町	—	258				8	8	431	47	93
富 士 見 町	—	355				4	8	1,371	85	71
原 村	—	187				1	9	320	66	15
諏 訪 広 域 消 防 本 部	237	—		2	8	4		—	—	—
計	237	3,096	0	2	8	53	164	7,852	640	595

(2) 地震防災対策

ア 地域指定の状況

- ・ 東海地震の地震防災強化地域の指定 (平成 14 年 4 月、諏訪地域 6 市町村が追加指定)
- ・ 東南海・南海地震の地震防災対策推進地域の指定 (平成 15 年 12 月、諏訪市のみ)
- ・ 南海トラフ地震 (上記三地震の連動型) の地震対策推進地域の指定 (平成 26 年 3 月、諏訪地域 6 市町村指定)

イ 地震災害応急対策活動体制強化

(ア) 訓練の実施

大規模地震発生時における長野県災害対策本部諏訪地方部の応急対策活動を実効性あるものとするため、東海地震による被害を想定した情報収集伝達訓練・非常参集訓練・図上訓練等を実施している。

(イ) 諏訪地域東海地震等災害対策推進協議会の開催

諏訪地域において、県、市町村、防災関係機関が密接な連携を図りながら、より具体的、効果的な東海地震対策等を推進するため、本協議会を開催している。

(ウ) 相互協定の締結

災害発生時の迅速で正確な災害情報提供のため、エルシーブイ株式会社と災害情報放送に関する相互協定を締結している。

ウ 地域防災力強化

自主防災組織等地域の防災関係者を対象とした出前講座や自主防災アドバイザー(平成26年12月現在33人)等に関する情報提供を行い、地域の防災力強化に向けた各種取組に対し支援を行っている。

11 人権尊重・男女共同参画施策

(1) 人権尊重施策

長野県人権政策推進基本方針（H22.2策定）を踏まえ、関係機関・企業等と連携しながら啓発、研修事業を実施した。

【平成26年度における人権尊重事業】

実施日	内容
平成26年7月30日	諏訪地区企業人権研修会 講演「男女共同参画社会を目指して」
平成26年12月4～10日	第66回人権週間街頭啓発 管内6か所（JR駅前、スーパー）
平成26年12月10日	諏訪地区人権研修会 講演「男女共同参画は笑いから」

(2) 男女共同参画施策

第3次長野県男女共同参画計画（計画年度 H23～27）に基づき、男女共同参画意識の高揚や男女が共に働きやすい環境づくり等を推進するため、広報、啓発及び男女共同参画推進員の設置等を行い、推進に努めている。

項目	内容
男女共同参画推進員の設置	・職場ごとに設置 ・推進員を中心に定期的に職場点検を実施
男女共同参画週間中のパネル展示及び庁内放送	・平成26年6月23日～27日（設置場所：合同庁舎1階ロビー）

12 旅券発給状況

旅券窓口のサービス向上を図りつつ、旅券の適正な発行に努めている。

(1)申請状況

単位：人

	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
諏訪地方事務所（A）	5,665 (106.0)	5,546 (97.9)	5,002 (90.2)	4,160 (83.2)	4,021 (96.7)
全 県（B）	55,504 (106.7)	52,885 (95.3)	51,756 (97.9)	43,472 (84.0)	40,097 (92.2)
全県に対する管内 構成比（A / B）	10.2%	10.5%	9.7%	9.6%	10.0%

(注) () 内は、対前年比

(2)旅券窓口のサービス向上対策

火曜日及び木曜日（木曽、北安曇、北信各地事は木曜日のみ）の窓口開設時間の延長（19時まで）や日曜交付（松本、長野各地事）を行うなど、旅券取得者に対するサービス向上に努めている。

13 青少年の健全育成支援

青少年を取り巻く環境が大きく変化し、青少年による犯罪や子どもの安全を脅かす事件などが多発する中、市町村や関係団体と連携しながら、街頭啓発など広報活動や有害環境チェック活動等を実施し、青少年の健全育成に努めている。

【平成26年度における青少年健全育成推進事業】

名 称	期 間	実 施 内 容
青少年の非行・被害防止全国 強調月間	7月	<ul style="list-style-type: none"> ・街頭啓発 (JR駅前、スーパー等) ・ポスター、看板、懸垂幕掲示 ・有害環境チェック活動 (店舗等の巡回活動) ・諏訪地方青少年のためのよい社会づくり推進会議の開催
青少年に有害な社会環境排除 県民運動強化月間	7・11月	
子ども・若者育成支援強調月間	11月	
有害環境浄化活動強化月間	7・11・2月	
信州あいさつ運動	毎月11日	

【有害図書等自動販売機の設置台数(各年度11月末現在)】

単位：台

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
諏訪管内	50	46	39	38	34
県 計	188	159	146	126	121

環 境 課

平 成 27 年 度

環 境 課

1 概 況

諏訪湖や八ヶ岳中信高原国定公園をはじめ当地域の豊かな自然環境を保全し、次世代に引き継ぐとともに、良好な生活環境を保全し、安全・安心な社会を築くため、県民生活に直接関わりのある幅広い環境保全施策を推進している。

2 自然保護対策

(1) 自然保護活動の普及・啓発

ア 霧ヶ峰自然保護センターの運営とパークボランティアの活動

霧ヶ峰自然保護センターに自然公園管理員を配置し（通年2人、夏季3人）、霧ヶ峰の自然に関する館内展示による解説及び自然観察会の実施等により、自然保護活動の普及啓発に努めている。

また、平成16年度からパークボランティアを募集し、自然保護センターを拠点に霧ヶ峰の自然保護と適正な利用を図るための様々な活動を協働して行っている。

自然保護センターの利用状況等 (単位：日、人)

年度	開館日数	利用者数	1日平均利用者数	パークボランティア			備考
				登録者数	活動日数	延活動者数	
24	185	17,461	94	97	198	847	
25	185	18,747	101	128	165	849	
26	185	14,676	79	119	177	717	

イ 自然保護レンジャーの活動

自然公園等の保護と適正な利用を推進するため、利用者に対して自然環境保全に関する指導及び助言を行っている。（管内60人委嘱）

ウ 自然観察インストラクター等の情報提供

自然観察会等の希望者に登録された自然観察インストラクター・自然解説団体の情報を提供し、自然保護の普及啓発を図っている。

エ 希少野生動植物保護監視員の活動

希少野生動植物保護条例に基づき指定された希少野生植物の保護を図るため、監視・指導及び定点観測を実施している。（管内23人委嘱）

(2) 自然公園等の管理

ア 自然公園法等による規制

自然公園内における一定の行為を許可制等として、調和のとれた開発と環境の保全を指導している。

自然公園法等許可等処分件数（平成 27 年 3 月 31 日現在）

（単位：件）

公 園 名	年 度	新 工 増 作 改 築 の 物 の	の 広 設 告 置 物	形 土 状 地 変 更 の	そ の 他	計	市町村名			
							24 年度	25 年度	26 年度	
八ヶ岳中信高 原 国 定 公 園 （許可）	24	92	11	2	32	137	岡 谷 市	5	10	14
	25	122	6	3	20	151	諏 訪 市	29	22	31
	26	113	15	2	36	166	茅 野 市	96	118	114
塩 嶺 王 城 県 立 公 園 （届出）	24					0	下 諏 訪 町	5	3	6
	25	1		1		2	富 士 見 町			1
	26	2				2	原 村	2		2
							計	137	153	168

イ 自然環境保全条例による規制

大規模開発調整地域における一定の開発行為について、条例に基づく届出及び自然保護協定の締結をすることにより、調和のとれた開発と環境の保全を図っている。

(3) 霧ヶ峰自然環境保全協議会の活動

霧ヶ峰に関わる団体の代表者が一堂に会して、霧ヶ峰の保護と利用のあり方について総合的に協議・検討し、目指すべき霧ヶ峰の姿を描き、実現することを目指し、平成19年11月に霧ヶ峰自然環境保全協議会（通称「霧ヶ峰みらい協議会」）が設立され、平成21年2月には霧ヶ峰自然環境保全の基本計画である「霧ヶ峰の今とみらい～霧ヶ峰再生のための基本計画～」が策定された。

平成 25 年度は基本計画の柱の一つである自然保全再生計画について天然記念物の3湿原を除いたすべての箇所を対象に「霧ヶ峰自然保全再生実施計画」として策定し、併せて具体的な保全再生作業を定めた「個別作業計画」も策定した。

これらの計画に基づき、平成 26 年度は具体的な自然保全再生作業を協議会の構成団体である地権者を中心に他の構成団体及び地域住民を巻き込み協働して7地域で10回実施した。この自然保全再生作業は当面5年間継続し、得た知見やノウハウを集積し、より効果的な手法を他地域にも拡大する。

また、八島ヶ原湿原を囲む鋼鉄柵をはじめ、車山肩、富士見台等に電気柵等を設置し、ニホンジカの食害から高山性植物、希少植物等を保護している。

3 廃棄物対策

(1) 廃棄物の減量化・リサイクルの推進

大量生産・大量消費・大量廃棄の社会を改め、環境への負荷の少ない資源循環型社会を構築することが求められており、循環型社会形成推進基本法、容器

包装リサイクル法、家電リサイクル法、小型家電リサイクル法、建設リサイクル法及び自動車リサイクル法等が制定されている。

これらに基づく対策が着実かつ円滑に実施されるよう、市町村に対する容器包装廃棄物の分別回収や廃家電のリサイクルについての支援、産業廃棄物を多量に排出する事業者に対する産業廃棄物減量化・再資源化計画策定の指導等を行っている。

また、レジ袋削減県民スクラム運動、食べ残しを減らそう県民運動による廃棄物の発生抑制に努めた。

(2) 廃棄物の適正処理の確保

ア 一般廃棄物対策

一般廃棄物処理施設の適正な維持管理を図るため、立入検査を実施し、指導を行っている。

市町村設置の一般廃棄物処理施設設置状況及び立入検査状況(平成27年3月31日現在)

区分	ごみ焼却施設	粗大ごみ処理施設	最終処分場	し尿処理施設	計	
施設数	岡谷市		1 (1)		1	
	諏訪市	1		1 (2)	2	
	茅野市	1	1	1 (2)	3	
	下諏訪町	1		0 (2)	1	
	富士見町		1	1 (1)	1	
	原村					0
	計	3	2	4 (8)	1	10
立入検査件数	0	2	4	1	7	
指導件数	0	0	0	0	0	

注1 一部事務組合による処理

茅野市、富士見町、原村のごみ(焼却)・・・諏訪南行政事務組合(施設所在地：茅野市)

富士見町、原村のごみ(埋立て)・・・南諏衛生施設組合(施設所在地：富士見町)

岡谷市、下諏訪町のし尿・・・湖北行政事務組合(施設所在地：辰野町)

富士見町、原村のし尿・・・南諏衛生施設組合(施設所在地：富士見町)

注2 ()内は、埋立終了・廃止施設で外数

イ 産業廃棄物対策

産業廃棄物の適正な処理を図るため、産業廃棄物排出事業者及び産業廃棄物処理業者の立入検査を実施し、指導を行っている。

産業廃棄物処理業者、排出事業者数及び立入検査状況 (平成27年3月31日現在)

区 分		産業廃棄物 処理業者	産業廃棄物 処理施設	産業廃棄物 排出事業者	計
業 者 数	岡谷市	55	2		57
	諏訪市	46	4		50
	茅野市	53	5		58
	下諏訪町	24	4		28
	富士見町	26	9		35
	原村	8			8
	管外 (主に県外)	139			139
	計	351	24		375
立入検査件数		273	506	495	1,274
指導件数		6	2	37	45

注 市町村別の産業廃棄物処理業者数は、産業廃棄物収集運搬業、産業廃棄物処分業及び特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可件数（所管する特別管理産業廃棄物処分業者はいない。）

ウ 浄化槽対策

浄化槽の適正な維持管理を図るため、立入検査を実施し、指導を行っている。

浄化槽設置状況及び立入検査状況 (平成27年3月31日現在)

区 分		合併処理浄化槽	単独処理浄化槽	計
設 置 基 数	岡谷市	54	84	138
	諏訪市	456	117	573
	茅野市	1,571	531	2,102
	下諏訪町	9	24	33
	富士見町	991	49	1,040
	原村	909	3	912
	計	3,990	808	4,798
	立入検査件数		144	
指導件数		95		

4 水環境、大気環境等の保全

(1) 水環境保全の推進

ア 諏訪湖水質保全対策

諏訪湖の水質は中長期的には改善の傾向にあるが、ヒシの大量繁茂、湖底の貧酸素層の拡大等新たな問題が発生している。

このような中、平成24年度に湖沼水質保全特別措置法に基づく第6期の水質保全計画を策定し、諏訪湖の水質保全対策を総合的・計画的に推進している。このうち、当課では水質汚濁防止法等に基づく事業場排水の指導や生活排水対策に係る浄化槽の指導、水質の監視等を行った。

また、関係行政機関、関係団体及び市民団体等が一体となり協働して諏訪湖の環境改善に取り組むことを目的とした「諏訪湖環境改善行動会議」を設立し、平成26年度には諏訪湖環境改善行動会議行動計画に沿って、ヒシの除去、漁場活性化対策、貧酸素についての情報収集等を行った。

第6期 諏訪湖に係る湖沼水質保全計画

計画期間	平成24～28年度
水質目標	COD 4.5mg/L、全窒素 0.65mg/L、全りん 現状の維持・向上
施策	<ul style="list-style-type: none"> ・水質の保全に資する事業 生活排水処理施設の整備、流入河川及び湖内の浄化対策(ヒシの除去) ・水質保全のための規制その他の措置 工場・事業場排水対策、生活排水対策、畜産業・魚類養殖に係る汚濁負荷対策、流出水対策、湖辺の自然環境の保護 ・その他水質保全のために必要な措置 公共用水域の水質監視、調査研究の推進(貧酸素の改善手法等)、普及啓発事業、学習活動の推進、浄化活動の支援

諏訪湖の水質の現状(平成26年度) COD 5.0mg/L、全窒素 0.85mg/L、全りん 0.048mg/L

イ 水質関係施設立入検査

水質汚濁を防止するため、特定施設等の立入検査を実施し、指導を行っている。

水質関係施設設置状況及び立入検査状況

(平成27年3月31日現在)

区分		水質汚濁防止法	県公害防止条例	湖沼法	計
事業場数	岡谷市	176	9	7	192
	諏訪市	283	8	14	305
	茅野市	678	3	53	734
	下諏訪町	87	3	4	94
	富士見町	162	1	8	171
	原村	112		7	119
計		1,498	24	93	1,615
立入検査件数		180	6	62	248
指導件数		47	0	15	62

ウ 水質測定

公共用水域の水質を監視するとともに、事業場排水等の水質検査を行っている。

公共用水域水質測定状況及び事業場排水等検査状況

(平成26年度)

区分	測定地点等	検体数	検査項目数
主要河川、湖沼	6河川9地点、3湖沼5地点	324	4,390
地下水	17地点	19	167
上流域河川	5河川5地点	5	243
特定汚染源	事業場排水、水質汚濁事故等	92	947

河川・湖沼の地点別環境基準達成状況

平成25年度(左)、平成26年度(右)

水域名	類型	測定地点名(市町村)	pH	BOD, COD	浮遊物質	溶存酸素量	大腸菌群数	全窒素	全りん
宮川	A	西茅野大橋(茅野市)	●○	○○	○○	○○	●●		
		宮川橋(諏訪市)	○○	○○	○○	○○	●●		
上川	A	矢ヶ崎橋(茅野市)	○○	○○	○○	○○	●●		
		渋崎橋(諏訪市)	○○	○○	○○	○●	●●		
砥川	A	鷹の橋(下諏訪町)	○○	○○	○○	○○	●●		
横河川	A	よこかわ川橋(岡谷市)	○○	○○	○○	○○	●●		
天竜川	B	釜口水門(岡谷市)	●●	○●	○○	○○	●○		
		天白橋(岡谷市)	●●	●○	○○	○○	●●		
釜無川	AA	武智川合流点上(富士見町)	○○	○○	○○	○○	●●		
諏訪湖	A(IV)	湖内(3地点)	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
		初島西(諏訪市)	●●	●●	●●	●○	●●	●●	●●
		湖心	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●○
		塚間川沖(岡谷市)	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●○
白樺湖	A	流出部(茅野市)	○●	●●	●●	●○	○○		
蓼科湖	A	流出部(茅野市)	●●	○○	●●	○○	○○		

注 ○：環境基準達成、●：環境基準未達成

[解説]

類型AA(河川)：pH6.5～8.5；BOD 1mg/L以下；浮遊物質25mg/L以下
溶存酸素7.5mg/L以上；大腸菌群数50MPN/100mL以下

類型A(河川)：pH6.5～8.5；BOD 2mg/L以下；浮遊物質25mg/L以下
溶存酸素7.5mg/L以上；大腸菌群数1,000MPN/100mL以下

類型B(河川)：pH6.5～8.5；BOD 3mg/L以下；浮遊物質25mg/L以下
溶存酸素5mg/L以上；大腸菌群数5,000MPN/100mL以下

類型A(湖沼)：pH6.5～8.5；COD 3mg/L以下；浮遊物質5mg/L以下
溶存酸素7.5mg/L以上；大腸菌群数1,000MPN/100mL以下

類型A(IV)：pH6.5～8.5；COD 3mg/L以下；浮遊物質5mg/L以下
溶存酸素7.5mg/L以上；大腸菌群数1,000MPN/100mL以下
全窒素0.6mg/L以下；全りん0.05mg/L以下

環境基準の評価方法：pH 最大値及び最小値で評価

BOD、COD日間平均値の75%値で評価

全窒素、全りん 表層のみの年間平均値で評価

その他の項目 日間平均値で評価

1つの湖沼に複数の測定地点がある場合、COD、全窒素、全りんについては全ての測定地点で環境基準を達成している場合に「達成」とする。

(2) 大気環境保全の推進

ア 大気関係施設立入検査

大気汚染を防止するため、ばい煙発生施設及び粉じん発生施設の立入検査を実施し、指導を行っている。

大気関係施設設置状況及び立入検査状況

(平成27年3月31日現在)

区分	大気汚染防止法		県公害防止条例		計	
	ばい煙発生施設	粉じん発生施設	ばい煙発生施設	粉じん発生施設		
施設数	岡谷市	140	2	3	47	192
	諏訪市	120	4		17	141
	茅野市	226	42	2	22	292
	下諏訪町	39	8	5	28	80
	富士見町	102	91		15	208
	原村	14	4			18
	計	641	151	10	129	931
立入検査件数	89	29	1	0	119	
指導件数	5	0	0	0	5	

イ 大気測定

大気測定監視局及び移動式測定局により大気の状態を監視している。

大気測定状況

(平成26年度)

区分	測定地点	項目数
一般環境大気	2地点 (固定式及び移動式)	測定地点により、10~15項目
道路周辺大気	1地点 (固定式)	6項目

大気環境基準達成状況(移動式の地点を除く。)

(平成26年度)

測定地点	二酸化硫黄	二酸化窒素	光化学 オキシダント	浮遊粒子 状物質	微小粒子 状物質
諏訪合同庁舎	○	○	●	○	○
岡谷インターチェンジ局	—	○	—	○	○

注 ○：環境基準達成、●：環境基準未達成

ウ 騒音測定

道路騒音について、国道及び県道の4地点(全て下諏訪町内)において、24時間測定を実施した。

(3) ダイオキシン類対策の推進

ダイオキシン類による汚染を防止するため、ダイオキシン類関係施設の立入検査を実施し、指導を行っている。

ダイオキシン類関係施設設置状況及び立入検査状況

(平成27年3月31日現在)

区分	大気		水質		計
	廃棄物焼却炉	廃棄物焼却炉	下水道終末処理場		
施設数	岡谷市				0
	諏訪市	5	6	1	12
	茅野市	2	4		6
	下諏訪町	5	7		12
	富士見町	1			1
	原村				0
	計	13	17	1	31
立入検査件数	54	26	1	81	
指導件数	0	0	0	0	

(4) 公害苦情、水質汚濁事故への対応

公害苦情については、「公害苦情処理要領」により処理を行っている。

また、水質汚濁事故については、「諏訪地域における水質汚濁事故発生時の緊急連絡処理要領」により、被害の未然防止・拡大防止に努めている。

ア 公害苦情件数

(平成26年度)

区分	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他	計
件数	2	9	0	1	0	0	0	1	13

イ 水質汚濁事故件数

(平成26年度)

区分	油の流出	その他	不明	計
件数	32	6	0	38

5 水道事業の監視指導

管内の水道普及率は高く、安定した供給がなされているが、安全でおいしい水道水の供給、老朽化した施設の更新等の課題も抱えている。

また、水道施設への巡回指導等を通じ、水道事業者に対する指導を行っている。

水道普及状況等

(平成27年3月31日)

区分	上水道 (箇所)	簡易水道 (箇所)	専用水道 (箇所)	計 (箇所)	行政区域内人口 (人)	給水人口 (人)	普及率 (%)	飲料水供給施設 (箇所)	簡易給水施設 (箇所)	簡易専用水道 (箇所)	準簡易専用水道 (箇所)
岡谷市	1	1	1	3	50,826	50,826	100			56	310
諏訪市	1	4	1	6	49,968	49,871	99.8	2	1	79	109
茅野市	9	12	1	22	55,515	55,325	99.7	1	2	69	151
下諏訪町	1		2	3	20,786	20,772	99.9			25	126
富士見町	1			1	14,901	14,586	97.9			24	35
原村	1	1		2	7,442	7,052	94.8			4	6
計	14	18	5	37	199,438	198,432	99.5	3	3	257	737
監視件数	12	16	—	28	—	—	—	—	—	17	0
指導件数	12	15	—	27	—	—	—	—	—	13	0

注 行政区域内人口、給水人口及び普及率は、平成26年3月31日現在の値
原村上水道が一部茅野市にも給水

6 地球温暖化対策の推進

(1) 長野県地球温暖化対策条例に基づく対策の推進

事業活動等により排出される温室効果ガスの削減を図るため、一定の事業者に対し排出抑制計画等の提出、自らの公表を求め、事業者の自主的・計画的な取組みの促進を図った。

自動車使用に関する地球温暖化対策として、一定規模以上の駐車場の設置者、管理者の駐車場利用者へのアイドリング・ストップ実施の周知について実施状況の調査を実施した。

また、一定規模以上の電気機器等販売事業者の省エネラベルの掲出について実施状況の調査を実施した。

長野県地球温暖化対策条例に基づく対策の実施状況 (平成26年度)

排出抑制計画等提出事業者数	24事業者
アイドリング・ストップ実施の周知実施状況調査件数	45件
省エネラベルの掲出実施状況調査件数	9件

(2) 長野県地球温暖化防止推進員の委嘱

温暖化対策を推進・普及する者として平成26年度末現在9人の長野県地球温暖化防止推進員を委嘱している。

(3) 自然エネルギー地域協議会等との協働による自然エネルギーの導入促進

市町村や、自然エネルギー地域協議会と協働し、自然エネルギーの普及・促進に努めている。

(4) 諏訪地域の自然エネルギーの普及状況

諏訪地域は、晴天率が高い等の気象条件を活かし、太陽光を中心とした自然エネルギーの導入が進められている。

太陽光発電事業としては、県のおひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクトの他、民間事業者によるメガソーラー事業も進められている。

おひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクトについては、公共施設等の屋根をまとめて地域の民間事業者に貸し出し民間事業者が分散型メガソーラー発電所を運営するもので、諏訪地域においては同事業の第1号として諏訪湖流域下水道豊田終末処理場及び小川公会堂の屋根を貸し出すことによるメガソーラー事業(発電容量1MW(メガワット))が実施されており、平成25年12月3日より発電を開始している。

税 務 課

平成 27 年度

税 務 課

1 平成26年度県税決算見込額概要

平成26年度の県税決算見込額は、合計で調定額134億1,100万円（前年比116.9%）、収入額131億9,000万円（前年比117.8%）で、調定額、収入額とも前年度を上回り2年連続の増加となった。

各税目の現年課税分の調定額の概要については次のとおりである。

○個人県民税（構成比50.2%）

平成25年の譲渡所得等の増加により66億900万円（前年比101.3%）となった。

○法人県民税・法人事業税（構成比44.7%）

円安による為替効果や消費税引上げ前の駆け込み需要の恩恵を受けた電気、輸送用機器、公共工事の増加で業績が伸びた建設などの業種が好調だったことから、合計で58億8,800万円（前年比144.5%）となった。

○個人事業税（構成比1.3%）

物品販売業の大口納税者の業績回復、消費税引上げ前の駆け込み需要による建築関連の請負業等の所得増加により1億7,600万円（前年比114.8%）となった。

○不動産取得税（構成比3.8%）

原始取得で大口課税があったほか、承継分では消費税引上げ前の取引増があり、合計で5億100万円（前年比121.0%）となった。

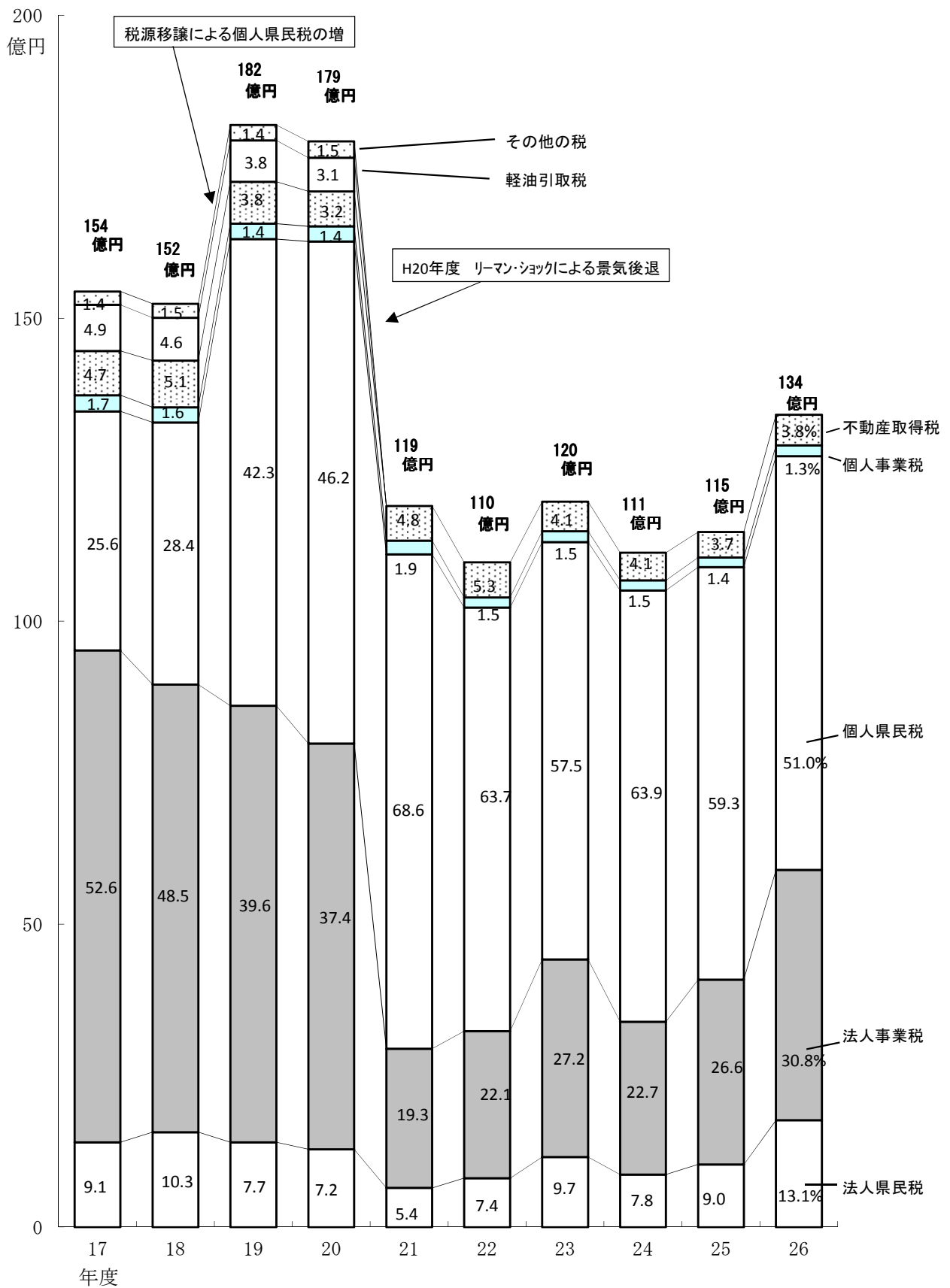
2 平成26年度県税調定収入状況

（単位：百万円、%）

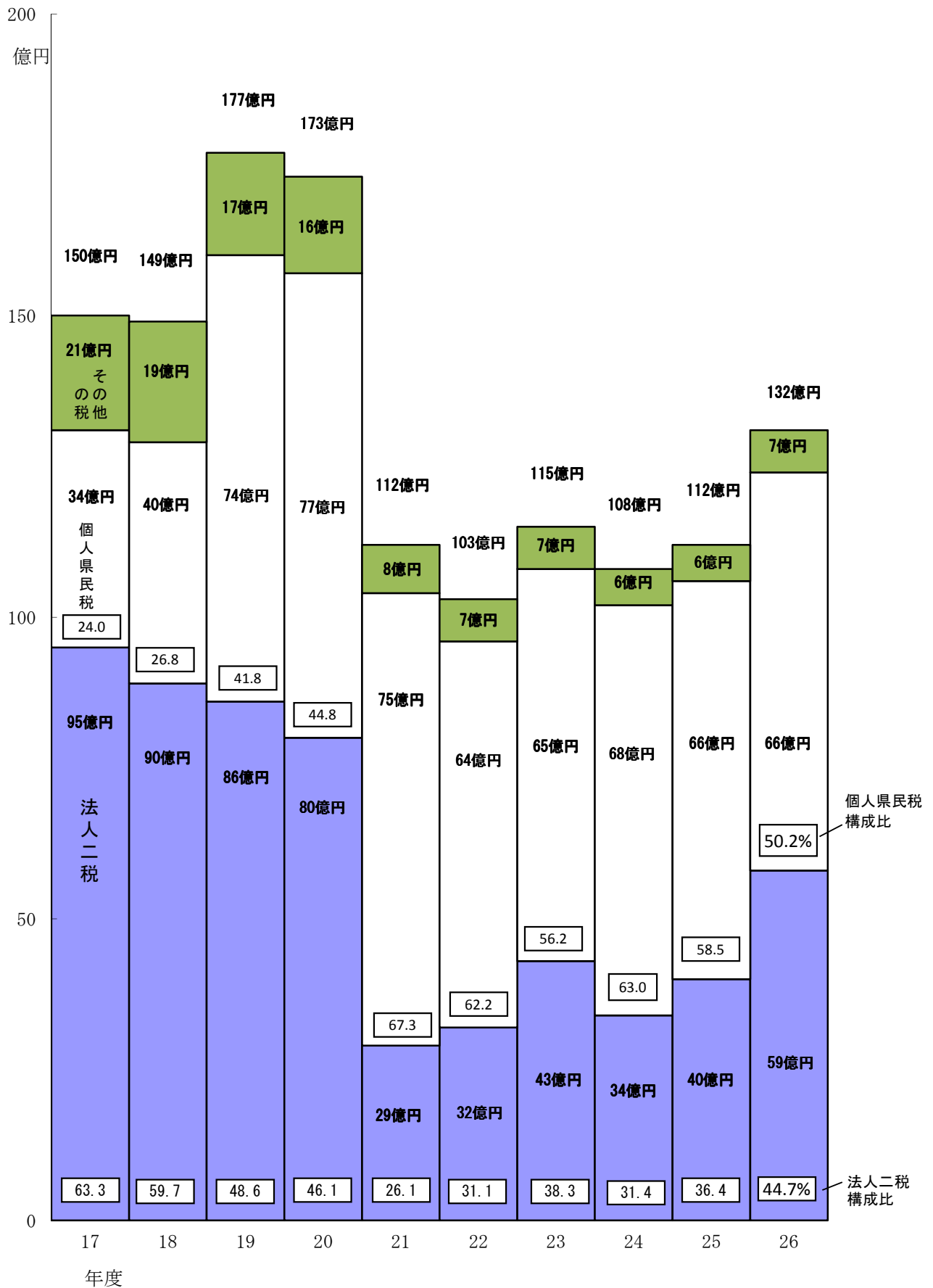
区 分	調 定 額			収 入 額			不 納 欠 損 額	収入未済額		収 入 歩 合		
	税 額	前年比	構成比	税 額	前年比	構成比		税 額	前年増減			
現 年 課 税 分	個人県民税	6,609	101.3	50.2	6,542	101.5	50.0	1	66	△6	99.0	
	法人 二 税	法人県民税	1,762	171.5	13.4	1,761	171.7	13.4		1		99.9
		法人事業税	4,126	135.4	31.3	4,125	135.5	31.5		1	△2	99.9
		小 計	5,888	144.5	44.7	5,886	144.6	44.9		2	△2	99.9
	個人事業税	176	114.8	1.3	174	115.0	1.3		1		99.2	
	不動産取得税	501	121.0	3.8	500	121.5	3.8		1	△2	99.8	
	現年課税分計 ①	13,174	118.0	100.0	13,103	118.2	100.0	1	70	△10	99.5	
滞納繰越分計 ②	238	75.9	100.0	87	75.5	100.0	26	125	△32	36.4		
合 計 (①+②)	13,411	116.9		13,190	117.8		26	196	△42	98.3		

※ 税目ごと百万円単位で四捨五入してあるため、合計等が一致しない場合がある。

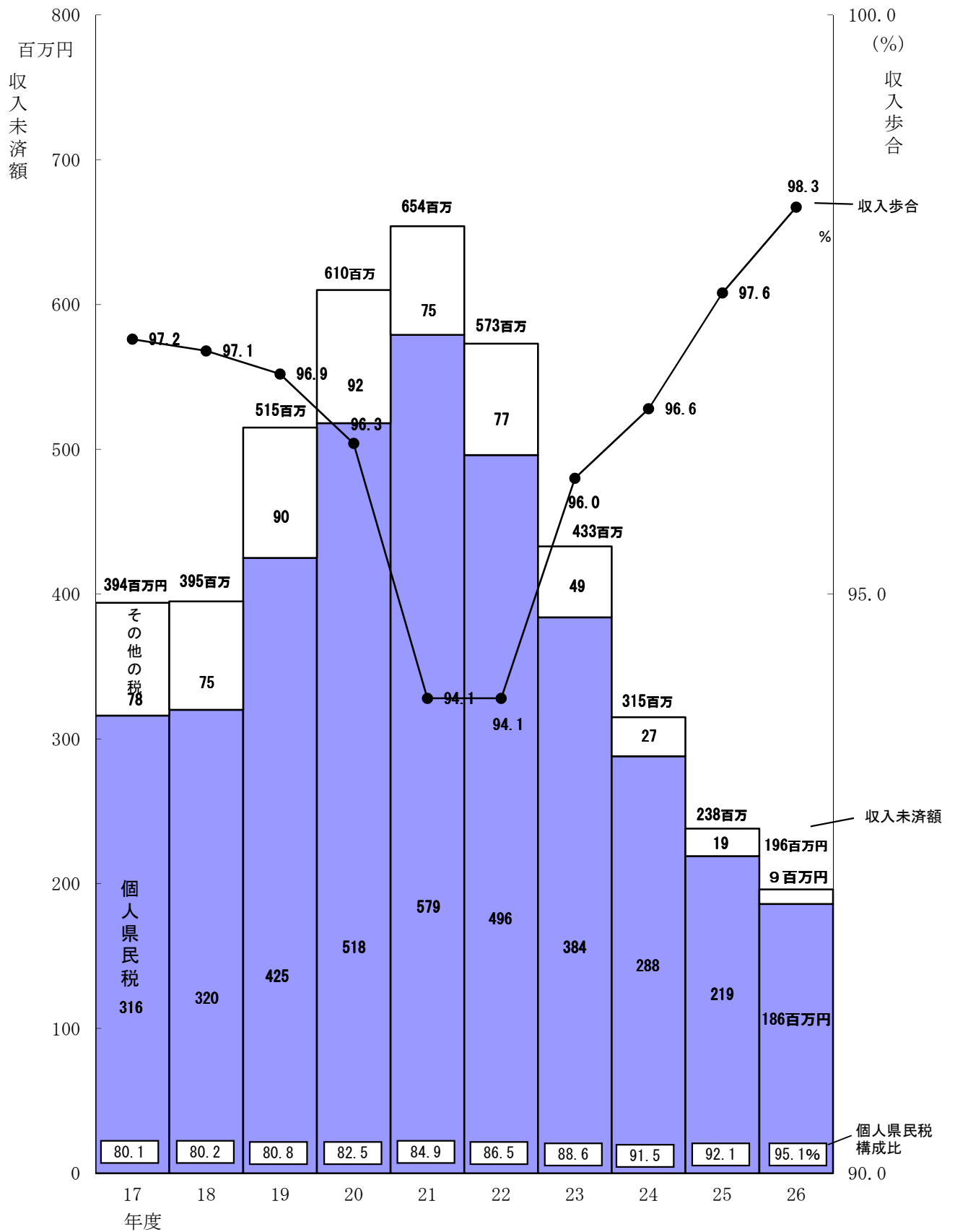
3 県税調定額（現滞合計）税目別年度別構成の推移



4 県税収入額（現滞合計）の推移



5 県税収入未済額（現滞合計）及び収入歩合の推移



農 政 課

平成 27 年度

農 政 課

1 概 況

管内の農業は、標高約 1,200m の八ヶ岳山麓から 760m の諏訪湖周辺に至る地域において営まれており、八ヶ岳西麓地域と諏訪湖周辺地域に大別できる。

八ヶ岳西麓地域は、県下有数の野菜・花きの産地であり、夏期冷涼な気象条件を活かし、野菜では、キャベツとだいこん、レタスが指定野菜に、セルリーとスイートコーンが特定野菜の産地指定を受けている。特にセルリーは全国屈指の産地として発展してきている。花きでは、キク、カーネーションを中心に多品目が栽培されており、県内の 3 割弱の生産額を占める大産地として発展している。

また、畜産は酪農が主体で、自給飼料（牧草）を活用した畜産経営が行われている。

諏訪湖周辺地域は、水稻を基幹に果菜類（トマト、キュウリ）や花き（バラ、カーネーション）の施設化、団地化が図られている。果樹ではりんごが中心に生産され、主に観光農園で販売が行われている。

（1）耕地面積

耕地面積は 6,212ha で、田は 3,424ha、畑 2,790ha となっている。

農家一戸当たり耕地面積は 99a で県平均 94a を上回っている。

（単位：ha、a、％）

市町村名	耕地面積	田	畑	農家一戸当たり耕地面積
岡谷市	237	82	155	46
諏訪市	651	421	230	58
茅野市	2,480	1,410	1,070	97
下諏訪町	54	27	27	30
富士見町	1,650	926	724	137
原村	1,140	558	584	157
合計	6,212	3,424	2,790	99
対比	98.5	97.8	99.7	—
県	109,900	54,500	55,500	94
対比	98.8	98.4	99.5	—

注）資料：農林水産省耕地面積調査（平成 26 年 7 月 15 日現在）

①対比は平成 22 年 7 月 15 日現在との比較

②原数を四捨五入したため、総数と一致しない場合がある。

③一戸当たり耕地面積の算出に使用した総農家戸数は 2010 年農業センサスによる。

(2) 農家戸数、農業就業人口、基幹的農業従事者等

農家戸数は 6,290 戸で前回センサスの 92.8%となっており、うち専業農家は 841 戸で、専業農家率 13.4%は県の 14.3%を下回っている。

販売農家戸数は 3,163 戸、自給的農家戸数は 3,127 戸となっている。

農業就業人口は 5,335 人で前回センサスの 78.0%と減少しているが、販売農家の基幹的農業従事者は 4,373 人で、前回センサスの 82.2%にとどまっている。

(単位：戸、%、人)

市町村名	農 家 戸 数						農 業 就業 人口	基幹的 農業 従事者	
	総農 家数	販 売 農 家			自給的 農 家	専 業 農家率			
		専 業	兼 業						計
			第 1 種	第 2 種					
岡 谷 市	514	30	18	66	114	400	5.8	177	154
諏 訪 市	1,120	126	38	307	471	649	11.3	704	542
茅 野 市	2,548	333	160	816	1,309	1,239	13.1	2,076	1,776
下諏訪町	179	11	5	16	32	147	6.1	49	45
富士見町	1,205	162	101	431	694	511	13.4	1,163	871
原 村	724	179	124	240	543	181	24.7	1,166	985
合 計	6,290	841	446	1,876	3,163	3,127	13.4	5,335	4,373
対 比	92.8	108.1	63.4	81.5	83.6	104.5		78.0	82.2
県	117,316	16,742	8,381	36,953	62,076	55,240	14.3	100,244	83,247
対 比	92.4	101.8	71.7	79.3	83.1	105.7		75.5	83.6

(注) 資料：2010年農業センサス

対比は 2005 年農業センサスとの比較

(3) 平成 26 年の気象と農業生産状況

気象経過は 2 月 8～9 日、14～16 日にかけての記録的な大雪により、農業用施設等の甚大な被害があった。梅雨入りは平年より 3 日早い 6 月 5 日頃で、梅雨明けは平年並みの 7 月 21 日頃であったが、平年より降水量が少なく空梅雨傾向であった。8 月に入ると降雨が多く、諏訪の 8 月の日照時間は平年比 59%と短かった。8 月には台風 11 号の通過により、スイートコーン、ブロッコリー、ズッキーニに 1,626 千円の被害があった。10 月には 18.19 号が接近したが農作物等に大きな被害はなかった。9 月 27 日の御嶽山噴火による降灰被害が懸念されたが、農作物等への影響はなかった。

2 月の大雪の影響で、育苗、定植等が遅れ、セルリー、カーネーション等の早い作型で出荷量が減少したが、その後、平年並みに回復した。一方、8 月寡照、多雨の影響でハウレンソウ、ブロッコリー等では病害等により品質が低下したが、セルリーは生育に適した条件となり平年並みの出荷量を確保した。りんごの果実品質に対する影響は小さく果実肥大は良好であり、一部褐斑病の発生が見られたものの大きな問題にはならなかった。水稻は、8 月の天候不順により、南信地域の作況が 95 と県平均の 96 より低かった。

(4) 農業等産出額 (H25)

(単位：ha、千万円、%)

種類	作付面積	農業等算出額	構成比	備考	
農畜産物	米	2,188	314	20.6	
	麦・大豆・雑穀	482	6	0.4	
	果樹	103	20	1.3	
	野菜	1,683	586	38.4	
	花き	108	389	25.5	
	きのこ	-	10	0.7	
	畜産	-	90	5.9	
	養蚕・その他	-	0	0.0	
	計	4,564	1,415	92.8	
水産業	-	110	7.2		
合計	-	1,525	100.0		

(注) 生産額は県農業産出額に基づく地方事務所推計値である。

(5) 平成26年2月8～9日、14～16日の雪害の状況と対応策について

ア 被害状況 (平成26年4月21日確定値)

(単位：千円)

	生産施設 (ハウス等) 被害			農作物等被害				被害金額計	
	棟数	面積(m ²)	金額	農作物、樹体		畜産物等			
				面積(ha)	金額	被害量(t)	金額		
諏訪管内	岡谷市	11	969	3,876					3,876
	諏訪市	18	3,357	13,428					13,428
	茅野市	1,033	106,265	425,060					425,060
	下諏訪町	1	41	164					164
	富士見町	787	140,875	563,498	2.89	101,308	9.1	941	665,747
	原村	700	96,116	384,464	1.13	25,170	2.0	205	409,839
	計	2,550	347,623	1,390,490	4.02	126,478		1,146	1,518,114
県計	15,863	2,204,075	8,821,419	34.68	422,561		12,290	9,256,270	

※ 諏訪管内の被害額は、佐久管内に次いで2番目。(3番目は上小管内)

イ 支援対策

(単位：千円)

項目	支援内容	支援単価等	助成額※
施設修繕復旧	被災施設の修繕や復旧に要する経費の助成	要する経費の9/10以内で助成 国：5/10、県・市町村：4/10	1,173,978
施設撤去	被災施設の撤去に要する経費の助成	基準単価の範囲内で助成(10/10) 国：5/10、県・市町村：5/10 基準単価：パイプハウス 290円/m ² ガラスハウス 1,200円/m ² 自力撤去 110円/m ²	
農作物被害対策	代作用種苗の導入等	市町村が助成した額の1/2以内 (県単独事業)	2,512
経営安定対策	無利子資金支援 災害関連資金の無利子化等	被災農家が施設の復旧等を行うための資金の無利子化	(融資額) 17,200

※ 助成額(融資額)は、平成27年3月末日現在

農地整備課

平成27年度

農地整備課

1 概況

諏訪湖周辺地域は、耕地面積が少なく、平地部の基盤整備は概ね完了しているが、中山間地域では、地形条件や整備コストの面から未整備の区域も残っている。

八ヶ岳西麓地域は、昭和40年代から近年にかけてほ場整備を実施しており、地域を南北に貫く広域農道「八ヶ岳エコーライン」も開通したことから、大規模経営体等による水稻や野菜・花きの主要産地となっている。

管内の耕地面積は6,214haで、そのうち4,132haが整備済みであり、整備率(67%)は県平均(58%)を上回っている。また、畑地かんがい施設の整備率(10%)は、県平均(26%)よりも低い。

(単位：ha)

区分	耕地面積	整備済み面積 (20a以上)	整備率	畑地かんがい		
				整備済み面積	整備率	
諏訪管内		6,214	4,132	66.5%	—	—
	水田	3,424	2,987	87.2%	—	—
	畑	2,790	1,145	41.0%	286	10.3%
県全体		109,966	63,932	58.1%	—	—
	水田	54,476	45,025	82.7%	—	—
	畑	55,490	18,907	34.1%	14,604	26.3%

※平成26年度末実績(農地整備課調べ)

管内には、受益面積100ha以上の基幹的な用排水路が約69kmあり、そのうち約37km(54%)が改修されているが、土型水路の箇所も多く残っている。

また、白樺湖、蓼科湖をはじめとする66箇所の農業用ため池がある。

区分	基幹的な 用排水路延長	整備済み延長	整備率	農業用ため池数
諏訪管内	68.9km	36.9km	53.6%	66箇所

※平成26年度末実績(農地整備課調べ)

2 農業農村整備事業の概要

平成25年に策定された「第2期長野県食と農業農村振興計画：H25～H29」及び「長野県農業農村整備計画(第7次長野県土地改良長期計画)：H25～H29」に基づき、『水・土・里と人を結び、輝く農業・農村』の実現に向け、事業を進めている。

管内では、老朽化した用水路やため池、農道等の農業用施設の更新・整備が必要となっており、八ヶ岳西麓地域を中心に農業農村整備事業を実施している。

また、急峻な地形や豊富な水量を活かし、農業用水を活用した小水力発電の導入を促進している。

3 事業実施状況

(1) 信州農畜産物の生産を支える基盤づくり

ア 県営かんがい排水事業

管内の基幹的農業用水路は、土型水路の箇所が多く、漏水による用水量不足や維持管理労力の増加が課題となっている。農産物の生産に不可欠な農業用水を安定供給するため、水路の更新・整備を実施する。

(単位：千円)

地区名	実施年度	全体事業費	26年度まで	27年度		28年度以降	関係市町村
					進捗率		
一ノ瀬 ^{せぎ} 汐	H22～H27	152,000	125,000	27,000	100.0%	-	茅野市 原村
滝之湯 ^{せぎ} 堰	H24～H28	368,000	188,000	(13,400) 70,000	70.1%	110,000	茅野市
計 (2地区)		520,000	313,000	(13,400) 97,000	78.8%	110,000	

※27年度欄の上段()は、26年度繰越額で外数

イ 経営体育成基盤整備事業（実施計画策定）

担い手への農地集積の加速化に必要となる農地の大区画化、汎用化等の基盤整備を実施するため、実施計画を策定する。

(単位：千円)

地区名	実施年度	全体事業費	26年度まで	27年度		28年度以降	関係市町村
					進捗率		
大平	H27	5,000	-	5,000	100.0%	-	富士見町

ウ 団体営土地改良事業

担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化を進め、意欲ある農業者が農業を継続できるよう、地域の実情に応じたきめ細かな農地・農業水利施設等の整備を実施する。

(単位：千円)

地区名	実施年度	全体事業費	26年度まで	27年度		28年度以降	関係市町村
					進捗率		
農業基盤整備促進事業							
富士見三期	H25～H28	134,000	62,030	14,300	57.0%	57,670	富士見町
原二期	H25～H30	162,000	42,000	13,270	34.1%	106,730	原村
効果促進事業							
一ノ瀬 ^{せぎ} 汐	H24～H27	30,000	24,300	5,700	100.0%	-	原村
農用地等集団化事業							
大平	H27	1,000	-	1,000	100.0%	-	富士見町
計 (4地区)		327,000	128,330	34,270	49.7%	164,400	

(2) 安全で暮らしやすい農村づくり

ア 県営農村地域防災減災事業

管内の全市町村が「東海地震に係る地震防災対策強化地域」に指定されており、豪雨や地震等の災害から地域住民や農地等を守るため、改修が必要なため池や水路の整備を実施する。

(単位：千円)

地区名	実施年度	全体事業費	26年度まで	27年度		28年度以降	関係市町村
					進捗率		
本郷	H23 ～H27	230,000	207,000	(10,000) 23,000	100.0%	-	富士見町

※27年度欄の上段()は、26年度繰越額で外数

イ 県営農道整備事業

消費者ニーズの多様化により、野菜や花きの生産が増加していることから、粉塵や荷傷みによる被害を防止し、農産物の品質向上を図るとともに、集落機能の維持に向けて、農道の舗装を実施する。

(単位：千円)

地区名	実施年度	全体事業費	26年度まで	27年度		28年度以降	関係市町村
					進捗率		
原	H22 ～H29	657,000	502,380	(22,000) 47,000	83.6%	107,620	原村
茅野南部	H23 ～H28	344,000	264,000	18,000	82.0%	62,000	茅野市
立沢乙事	H23 ～H28	283,000	236,000	27,000	92.9%	20,000	富士見町
計 (3地区)		1,284,000	1,002,380	(22,000) 92,000	85.2%	189,620	

※27年度欄の上段()は、26年度繰越額で外数

ウ 県営中山間総合整備事業

農業従事者の減少・高齢化や耕作放棄地の増加等の課題を抱える中山間地域において、農業の継続と農村の活性化を図るため、農業生産基盤整備と農村生活環境整備を総合的に実施する。

(単位：千円)

地区名	実施年度	全体事業費	26年度まで	27年度		28年度以降	関係市町村
					進捗率		
縄文の里	H27 ～H31	985,000	-	30,000	3.0%	955,000	茅野市

エ 団体営農村地域防災減災事業（調査計画）

災害の発生が懸念されるため池や水路等の整備を実施するため、実施計画を策定する。

(単位：千円)

地区名	実施年度	全体事業費	26年度まで	27年度		28年度以降	関係市町村
					進捗率		
中新田	H27	8,000	-	8,000	100.0%	-	原村

(3) 農村の公益的機能の維持・発揮

ア 多面的機能支払事業

農業・農村は、水資源のかん養、農村景観の形成、国土や自然環境の保全等、多面的な機能を有している。

将来にわたり、農地、水路、農道等の地域資源が適切に保全されるよう、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業者等が地域ぐるみで取り組む共同活動等を支援する。

(単位：千円)

区 分	組織数	対象農用地面積	27年度交付金
農地維持支払交付金	42	2,436 ha	68,000
資源向上支払交付金 (資源向上を図る共同活動)	(21) 22	(1,210) 1,210 ha	19,687
資源向上支払交付金 (長寿命化のための活動)	(24) 25	(1,765) 1,829 ha	70,130
多面的機能支払推進交付金	-	-	1,020
計	43	2,500 ha	158,837

※組織数及び対象農用地面積の上段()は、農地維持支払交付金との重複分で内数

イ 地籍調査事業

県土の保全並びに土地に関する施策の基礎資料として活用するため、土地の所有者、地番、地目、境界等を調査する。

(単位：千円)

市町村名	実施年度	対象面積	26年度まで		27年度 事業費	備 考
			実施面積	進捗率		
茅野市	H24～ (再開)	215.62km ²	14.01km ²	6.5%	12,482	S32～H23 休止

ウ 農業用水路を利用した小水力発電

平成26年7月に公表された「農業用水路を利用した小水力発電の候補地の調査結果」において、諏訪管内は、県内で最も候補地が多いことから、企業等による小水力発電の検討・設置を促進する。

水路名	発電施設名	設置者	運転開始	最大出力	水路管理者
滝之湯堰	蓼科第二発電所	三峰川電力(株)	26年1月	141kw	茅野市滝之湯堰 土地改良区

林 務 課

平成 27 年度

林務課

1 概 況

森林は、八ヶ岳・霧ヶ峰山麓と釜無山・入笠山山麓等に分布し、カラマツ、アカマツが主要樹種となっている。

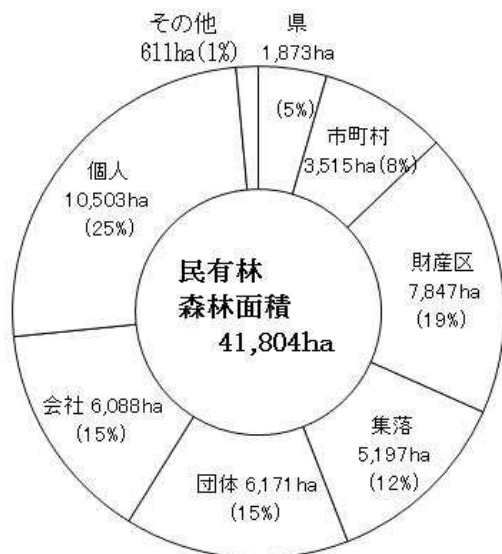
管内の森林面積は、50,972ha、森林率 71%（県全体 78%）で、うち私有林は、41,804ha である。なお、主要樹種であるカラマツは、18,357ha で私有林立木地面積の 46%を占めている。

(1) 市町村別の森林

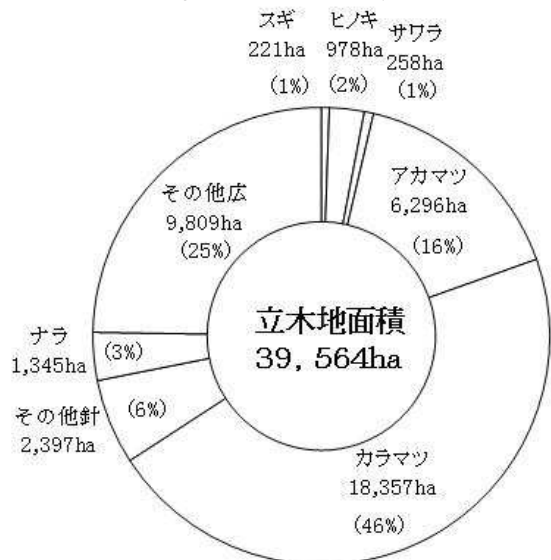
市町村	項目 森林面積 h a	森林率 %	民 有 林		保安林 面積 h a	保安林 率 %	人工林 率 %	林道密度 m/h a
			面積 h a	蓄積 千m3				
岡 谷 市	5,777	68	5,594	1,203	2,264	40	68	9.8
諏 訪 市	7,289	67	7,289	1,377	1,049	14	57	8.5
茅 野 市	20,109	75	15,138	2,621	1,260	8	43	3.4
下 諏 訪 町	5,650	84	4,016	777	1,391	35	58	9.1
富 士 見 町	10,175	70	7,794	1,627	2,810	36	53	4.6
原 村	1,974	46	1,974	337	469	24	50	2.7
計	50,972	71	41,804	7,942	9,242	22	52	5.9
県 全 体	1,058,819	78	683,485	129,890	225,981	33	49	7.0
県全体に対する割合 (%)	4.8		6.1	6.1	4.1			
管内国有林	9,168							
管内総面積	71,540							

注) 「長野県私有林の現況」ほかによる。 平成27年4月1日 現在

(2) 私有林所有形態別森林面積



(3) 私有林樹種別森林面積

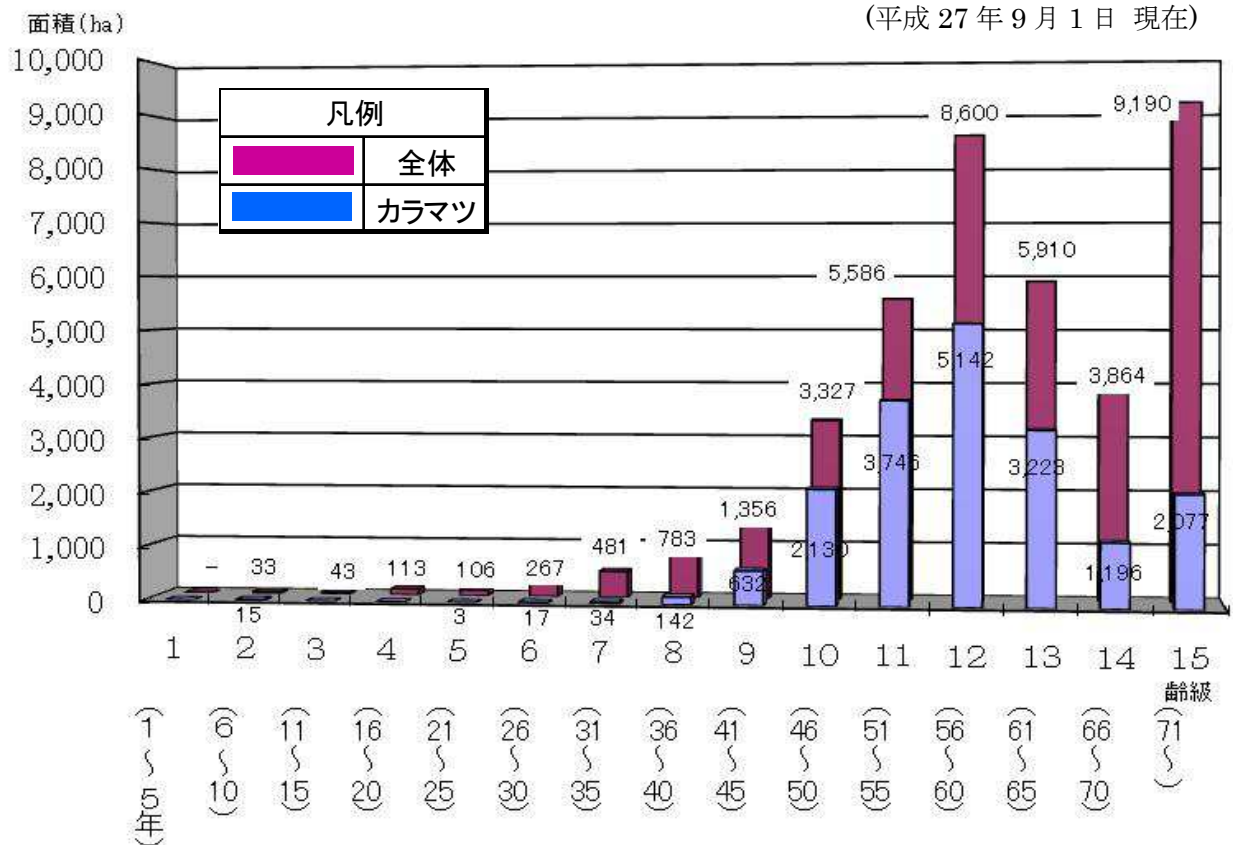


2 健全な森林づくり

管内の民有林は、戦後植林された人工林が間伐の必要な時期を迎えており、「信州の森林づくりアクションプラン」により計画的に間伐等の森林整備を行ってきた。

平成20年度からは、「長野県森林づくり県民税」を活用した事業を加え、健全な森林づくりに集中的に取り組んでいる。

(1) 民有林の齢級別面積



(2) 間伐実績と目標

(単位: ha)

区分	5 年 の 間 伐 実 績						27年度 目 標
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	
管 内	1,297	1,347	1,012	1,025	953	5,634	1,000
県全体	22,368	23,888	21,194	21,821	16,761	106,032	19,000

(3) 林業労働力

林業従事者数は110人で、森林組合及び素材・造林業（会社）並びに個人林業営業体が全体の77%を占めている。（単位：者、人）

区 分	市町村等	森林組合	素材・造林業(会社)	個人林業営業体	建設業(会社)	合 計
事業体数	0	1	8	5	9	23
比率	0%	4%	35%	22%	39%	100%
林業従事者数	0	21	49	15	25	110
比率	0%	19%	44%	14%	23%	100%

注) 平成26年度林業事業体調査による。

3 森林づくりのための基盤整備

(1) 保安林の面積

(平成27年4月1日現在)

種別	水源かん養	土砂流出防備	その他	計
			(土崩・防風・水害・干害・保健)	
面積	5,379ha	3,794ha	69ha	9,242ha
比率	58.2%	41.1%	0.7%	100%
民有林面積		41,804ha	保安林率	22.1%

(2) 治山事業

保安林の機能を高度に発揮させるため、計画的な実施に努めている。（単位：円）

事業種別	平成26年度 実績		平成27年度 計画	
	箇所数	事業費	箇所数	事業費
復旧治山事業	(2)	(64,044,000)	(2)	(19,182,800)
	2	40,942,800	1	10,000,000
予防治山事業	(2)	(58,006,800)	(1)	(11,080,000)
	1	17,010,000	—	—
治山施設機能強化事業	—	—	—	—
山地災害総合減災対策治山事業	—	—	—	—
奥地保安林保全緊急対策事業	(2)	(32,043,600)	(1)	(18,943,200)
	1	22,010,400	1	30,000,000
水源森林再生対策事業	(2)	(39,733,200)	(1)	(30,651,600)
	2	80,006,400	2	104,000,000
保安林改良事業	(1)	(5,670,000)	(1)	(3,261,600)
	2	10,000,800	2	10,000,000
保 育 事 業	—	—	—	—
災害関連緊急治山事業	—	—	—	—
治山激甚災害対策特別緊急事業	—	—	—	—
県単治山事業	(3)	(10,173,600)	(2)	(8,380,800)
	4	17,992,800	5	27,000,000
計	(12)	(209,671,200)	(8)	(91,500,000)
	12	187,963,200	11	181,000,000

注) 上段()書きは前年度からの繰越額で外数、下段は予算額、箇所数は工事のみ。

(3) 林道事業

林業経営基盤の整備を主目的とした林道整備については、平成 46 年度の林道密度を 14.3m/ha とすることを目標に整備を進めており、平成 26 年度末 5.9m/ha、進捗率は約 41.3%となっている。

林道網整備長期計画（平成 7～46 年度）

全体計画 林内道路		内 訳（計画）				平成 26 年度末林道現況		
		林内公道		林 道				
延長	密度	延長	密度	延長	密度	延長	密度	進捗率
m	m/ha	m	m/ha	m	m/ha	m	m/ha	%
899,000	21.6	301,568	7.2	597,432	14.3	247,050	5.9	41.3

（単位：円）

事業種別 \ 年度		平成 26 年度実績		平成 27 年度計画	
		箇所数	補助金額	箇所数	補助金額
補助事業	開設	1	9,439,000	—	—
	舗装	1	5,098,000	1	5,098,000
	点検診断	—	—	1	550,000
計		2	14,537,000	2	5,648,000

4 野生鳥獣被害対策

野生鳥獣による農林業被害に対して、防除対策、捕獲対策、集落周辺の環境整備等を実施し、野生鳥獣と人との共生及びあつれきの減少を図っている。

(1) 野生鳥獣による被害額及び捕獲数（狩猟を含む） (単位：千円、頭)

区分		年度					
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
ニホン ジカ	被害額	75,836	84,152	61,032	64,343	64,860	58,880
	捕獲数	2,154	2,255	2,641	4,011	5,002	5,749
ニホン ザル	被害額	1,793	1,547	2,842	1,174	1,661	1,767
	捕獲数	150	130	87	164	141	107
カモ シカ	被害額	8,930	4,841	4,879	3,902	5,545	7,970
	捕獲数	6	2	2	2	0	2
イノ シシ	被害額	5,249	7,728	7,686	3,872	4,403	1,644
	捕獲数	265	420	183	169	79	63
獣類 その他	被害額	5,610	4,769	3,159	3,722	4,054	3,973
	捕獲数	166	160	118	191	242	284
鳥類	被害額	5,522	7,091	9,423	11,426	5,883	5,428
	捕獲数	637	606	552	626	340	578
合計被害額		102,940	110,128	89,021	88,439	86,405	77,895

(2) 野生鳥獣総合管理対策事業 (単位：千円)

事業種別	25年度		26年度	
	事業量	補助金額	事業量	補助金額
ツキノワグマ学習放獣	3頭	60.8	10頭	180.7
シカ等個体数調整・捕獲	1,725頭	4,294.2	1,407頭	3,512.5
狩猟者確保支援	—	—	—	—
有害鳥獣捕獲者支援	5市町	73.8	5市町	309.0
わな捕獲作業支援	1市	100.0	—	—
新規銃猟者確保支援	—	—	3人	45.0
残渣処理支援	1箇所	49.0	2箇所	28.0
追い払い資材購入	—	—	—	—
広域捕獲支援	3市町	961.0	4市町	1,370.1
捕獲檻購入支援	66基	256.0	15基	52.0
緩衝帯整備	1.7ha	325.0	2.0ha	221.4
樹皮剥ぎ防止テープ巻き	28箇所	2,436.0	—	—
くくりわな購入	108基	810.0	—	—
計	—	9,365.8	—	5,718.7

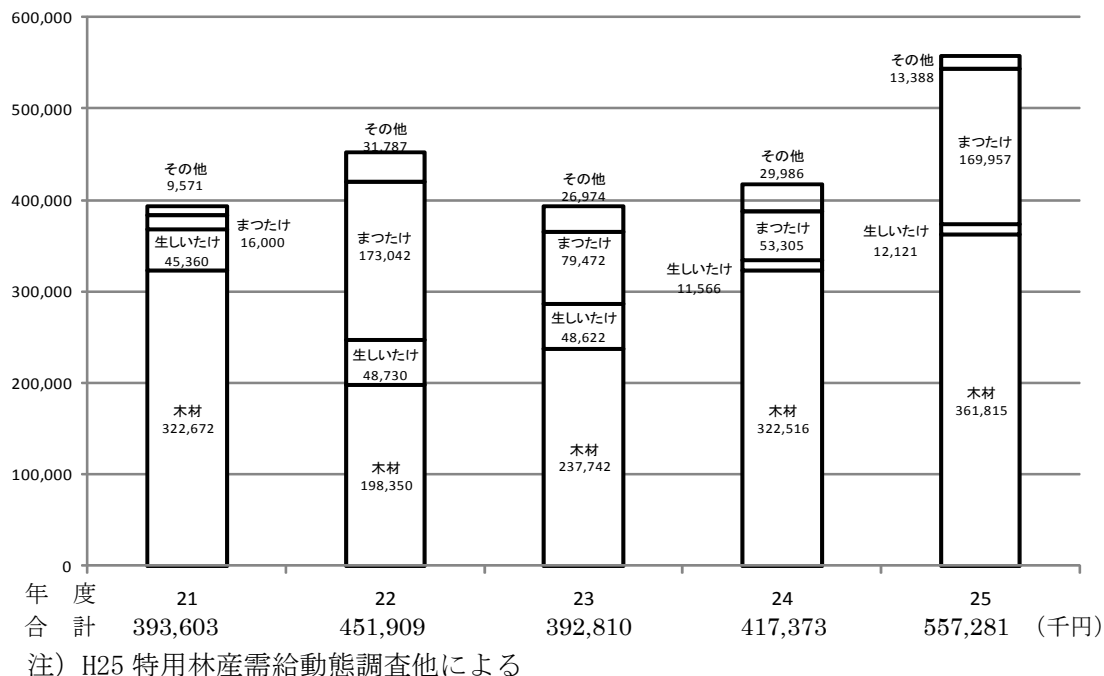
5 林業生産状況等

平成 25 年度の林業生産額は、557,281 千円で前年比 133%となった。

これは、搬出間伐に対応した林業経営団地が定着したことにより、木材生産量が増加したこと、また、マツタケの生産量が増加したことが主な原因である。

なおマツタケは、気象の影響を受けるため、生産量に激しい増減が現れる。

(1) 林業生産額の推移



(2) 木材の利用

ア 公共事業への県産材利用状況 (平成 25 年度)

(単位: m³)

区分	県産材利用量	公共土木			公共建築
		土木 自然公園	農政	林務	
管内	493	333	19	54	87
長野県	11,923	1,337	351	1,821	8,414

(国機関利用分は含まない)

イ 一般住宅への県産材の利用

木材需要の概ねを占める住宅に県産材を利用させていただくため、信州木材認証製品の PR に努めるとともに、住まい関連助成金の活用を積極的に呼びかけている。

住まい関連助成金の活用状況

(単位: 件)

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
信州型エコ住宅 環の住まい助成金	20(180)	28(208)	12(173)	13(185)	12(107)
信州型住宅 リフォーム助成金	—	—	5(91)	14(217)	4(217)

() は全県の実績

商 工 観 光 課

平 成 27 年 度

商 工 観 光 課

1 概 況

(1) 商業振興

平成 24 年の経済センサスによると、従業者数 (14,568 人、前回調査 (21 年) 対比 81.7%) 及び事業所数 (2,392 店、同 89.3%) とともに県全体の傾向と同様に減少している。販売額は 4,113 億円で、県全体に占める割合は 8.3%となっている。

ここ最近の景気動向は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には消費者マインドの改善を背景に、緩やかに回復しつつある。

また、大規模小売店舗 (建物内の店舗面積の合計が 1,000 m²を超える店舗) は、郊外出店と閉店を繰り返しながら売場面積が減少している。一方、中心市街地においては、集客の中核であった駅前大型店の閉店や中小商店の後継者不足等により、中心市街地の空洞化が進行している。

このため、市町村や商工会議所等と連携を取りながら、経営の近代化、商店街の環境整備及び中心市街地活性化の支援等を行っている。

(2) 工業振興

平成 25 年工業統計調査結果 (確報) によると、平成 25 年の諏訪地域の事業所数 (従業者 4 人以上) は 809 (前年比 97.0%)、従業者数は 24,876 人 (同 99.5%)、製造品出荷額等は 5,657 億円 (同 99.9%) で、事業所数、従業員数、製造品出荷額等ともに前年よりも減少している。これは、アジアを中心として受注が増加していることや、自動車関連や工作機械等一部の業種では受注が回復してきている一方、円安に進んではいるものの、長引いた円高により生産拠点が海外へ移転し、国内での受注が減少し競争が厳しくなったことや、国内家電大手の競争力が低下したことなど、業種や取引先によって受注の格差が広がっている影響とみられる。

このため、展示会や技術展示会への参加による販路開拓、経営革新の促進、新分野進出による競争力の強化や新たな受注確保支援等の取組を行っている。

また、地域に集積した精密加工技術や電子・情報技術などの強みを活かし、デスクトップファクトリー (卓上型生産機械) の事業化、医療・福祉機器、次世代自動車への進出など、今後の成長分野を視野に入れた技術力の強化や市場開拓に向けて、地域中堅企業を核とした産学官連携や企業間連携が行われている。

さらに、平成 14 年から諏訪圏工業メッセを開催し (累計 13 回)、当地域の技術力の高さを諏訪ブランドとして国内外へ発信するとともに、新規取引先の開拓などビジネスチャンスの拡大を目指して取り組んでいる。

(3) 観光振興

平成 25 年の観光地利用者数及び観光消費額は、1,317 万人 (対前年比 100.4%)、364 億 4,547 万円 (同 101.7%) であった。ゴールデンウィークに天候に恵まれたことや、記録的

な猛暑の影響により涼を求めて蓼科・白樺湖・車山高原などへ多くの観光客が訪れ、夏季を中心に増加した。一方、9月以降は、週末に台風が連続するなど、天候に恵まれなかったこともあり入り込みが減少し、年間トータルでは、ほぼ前年並みとなった。

平成26年の観光地利用者数は、12月の降雪によるスキー客の増加や茅野市の尖石考古館の仮面の女神が国宝に指定されるなどの明るいニュースがあった一方、夏季の天候不順等により平成25年と比較し微減の見込み。

NHK大河ドラマ「風林火山」の放送があった平成19年に比較すると、それぞれ△269万人（対19年比83.0%）、△77億円（同82.6%）と減少傾向が続いている。その要因としては、スキー客の減少や滞在型観光地への転換の遅れなどが考えられる。

また、観光地利用者を県内・県外別及び日帰り・宿泊別でみると、県外客が74.7%（県平均64.6%）、日帰り客が78.4%（同66.8%）と従来と同様の傾向であった。

こうした状況を踏まえ、観光振興基本計画に基づき、人材の育成や事業者の体制整備、新しい魅力の創造、地域一体となった情報発信・ブランド構築などの観光振興策を関係機関と連携して取り組むことにより、滞在型観光地への転換を進めている。

(4) 就職困難者の雇用促進

障害者・母子家庭の母等の就職困難者を対象とする無料職業紹介事業により、就労相談や求職登録を行うほか、求職者の個々の事情に応じた求人開拓に努め、関係機関と連携しながら、安定した就労に結びつけることができるよう取り組んでいる。

平成26年度からは「子育て期の女性」を新たに対象に加えるとともに、課内に「女性・障がい者等就業支援デスク」を設置し、求人開拓から就職後の定着支援まで一貫した支援を行っている。

2 商業の状況

(1) 市町村別商店数・従業者数・販売額の状況

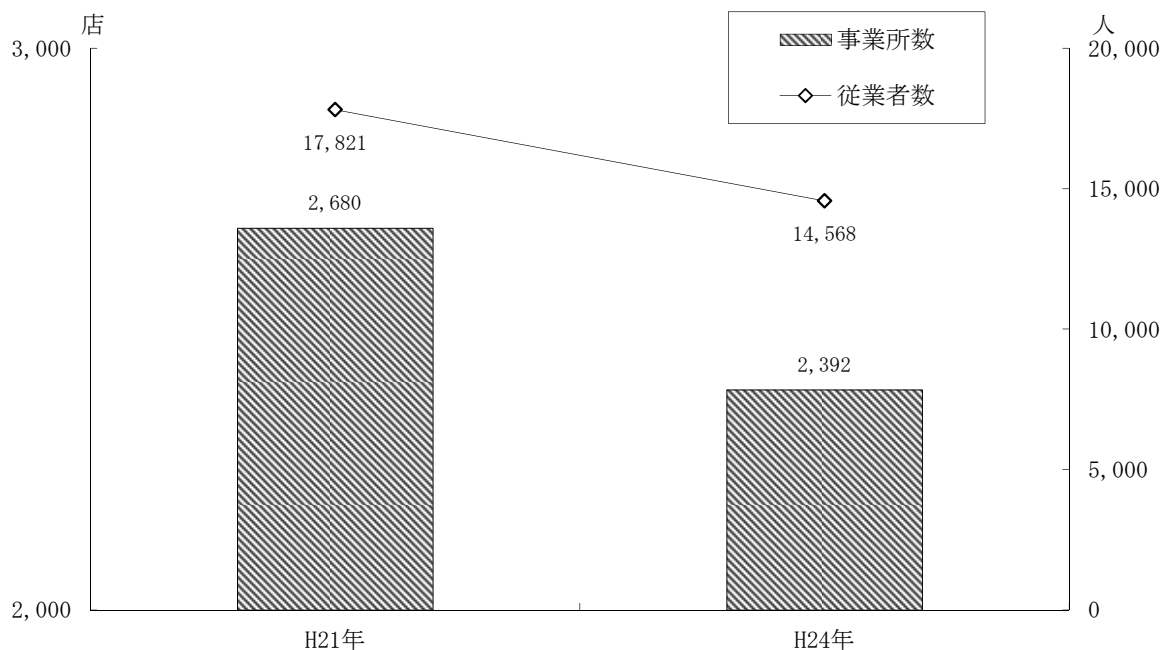
市町村	平成19年 (商業統計調査)			平成21年 (経済センサス-基礎調査) ※1			平成24年 (経済センサス-活動調査) ※1		
	商店数	従業者数 (人)	販売額 (百万円)	商店数	従業者数 (人)	販売額※2 (百万円)	商店数	従業者数 (人)	販売額 (百万円)
岡谷市	692 (93.8)	4,595 (100.4)	149,376 (113.0)	717	4,860		648 (90.4)	4,000 (82.3)	106,819
諏訪市	821 (93.3)	5,470 (95.5)	202,069 (93.5)	861	5,932		779 (90.5)	5,032 (84.8)	172,730
茅野市	569 (101.8)	3,749 (101.1)	95,620 (110.9)	606	3,999		538 (88.8)	3,012 (75.3)	64,574
下諏訪町	314 (92.9)	1,812 (96.1)	49,456 (100.9)	295	1,779		268 (90.8)	1,555 (87.4)	50,439
富士見町	136 (93.8)	873 (101.6)	19,965 (107.5)	134	861		108 (80.6)	717 (83.3)	13,300
原村	73 (112.3)	392 (116.0)	9,189 (107.4)	67	390		51 (76.1)	252 (64.6)	3,490
管内計 (a)	2,605 (95.6)	16,891 (98.8)	525,675 (102.9)	2,680	17,821		2,392 (89.3)	14,568 (81.7)	411,352
県計 (b)	27,362 (92.6)	183,819 (98.0)	5,832,187 (96.2)	28,711	201,194		25,547 (89.0)	168,136 (83.6)	4,943,557
県対比(% (a/b))	9.5	9.2	9.0	9.3	8.9		9.4	8.7	8.3

注) 飲食業を除く。 () 内は前回比

※1 経済センサスは、平成19年に行われた商業統計調査とは調査手法が異なるため、単純比較できるものではない。

※2 平成21年経済センサス-基礎調査では、販売額の公表がされていない。

(2) 商店数・従業者数の推移



(3) 市町村別大規模小売店舗の状況（平成27年3月31日現在）

区 分	大規模小売店舗		小売業の 売場面積 ㎡	大規模小売 店舗の売場 面積シェア %
	店舗数 店	売場面積 ㎡		
岡 谷 市	14	54,693	62,664	87.3
諏 訪 市	17	62,659	68,699	91.2
茅 野 市	11	63,609	51,310	124.0
下 諏 訪 町	3	12,506	27,105	46.1
富 士 見 町	3	9,958	13,747	72.4
原 村	0	0	2,029	0.0
計 ①	48	203,425	225,554	90.2
県 計 ②	522	2,052,555	2,877,095	71.3
県対比 (①/②)%	9.2	9.9	7.8	

注) 大規模小売店舗：売場面積1,000㎡超の店舗（大規模小売店舗立地法の対象店舗）
小売業の売場面積は、平成24年経済センサスからサービス産業振興室にて推計

3 工業の状況

(1) 工業の推移

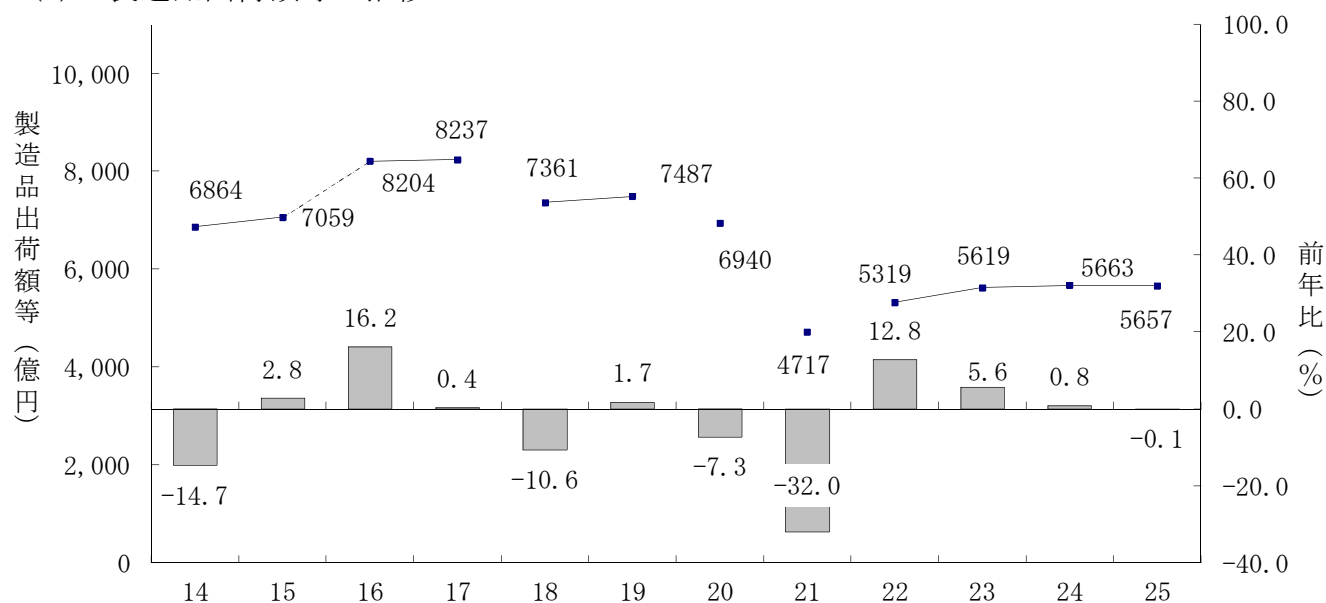
(単位：人・万円・%)

年	諏訪管内(A)				県計(B)				県対比		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等		事業所数	従業者数	製造品出荷額等		事業所数	従業者数	出荷額等
			金額	前年比			金額	前年比			
14	1,099	29,749	68,636,382	85.3	7,003	212,545	533,185,709	81.8	15.7	14.0	12.9
15	1,138	28,819	70,588,921	102.8	7,165	212,380	568,331,231	106.6	15.9	13.6	12.4
16	1,054	28,866	82,044,367	116.2	6,610	209,511	603,501,022	106.2	15.9	13.8	13.6
17	1,097	30,079	82,373,863	100.4	6,796	211,994	625,993,353	103.7	16.1	14.2	13.2
18	1,014	29,611	73,612,115	89.4	6,371	215,938	636,197,023	101.6	15.9	13.7	11.6
19	1,000	30,084	74,870,854	101.7	6,358	222,000	703,320,316	110.6	15.7	13.6	10.6
20	1,056	29,628	69,400,369	92.7	6,533	215,073	662,402,159	94.2	16.2	13.8	10.5
21	892	25,980	47,171,501	68.0	5,790	192,602	498,392,686	75.2	15.4	13.5	9.5
22	855	25,629	53,191,137	112.8	5,583	191,261	563,833,652	113.1	15.3	13.4	9.4
23	891	25,809	56,194,049	105.6	5,814	186,568	528,283,600	93.7	15.3	13.8	10.6
24	834	25,000	56,634,248	100.8	5,470	187,888	508,780,542	96.3	15.2	13.3	11.1
25	809	24,876	56,566,760	99.9	5,276	189,150	511,253,544	100.5	15.3	13.2	11.1

注)従業者4人以上の事業所が調査対象

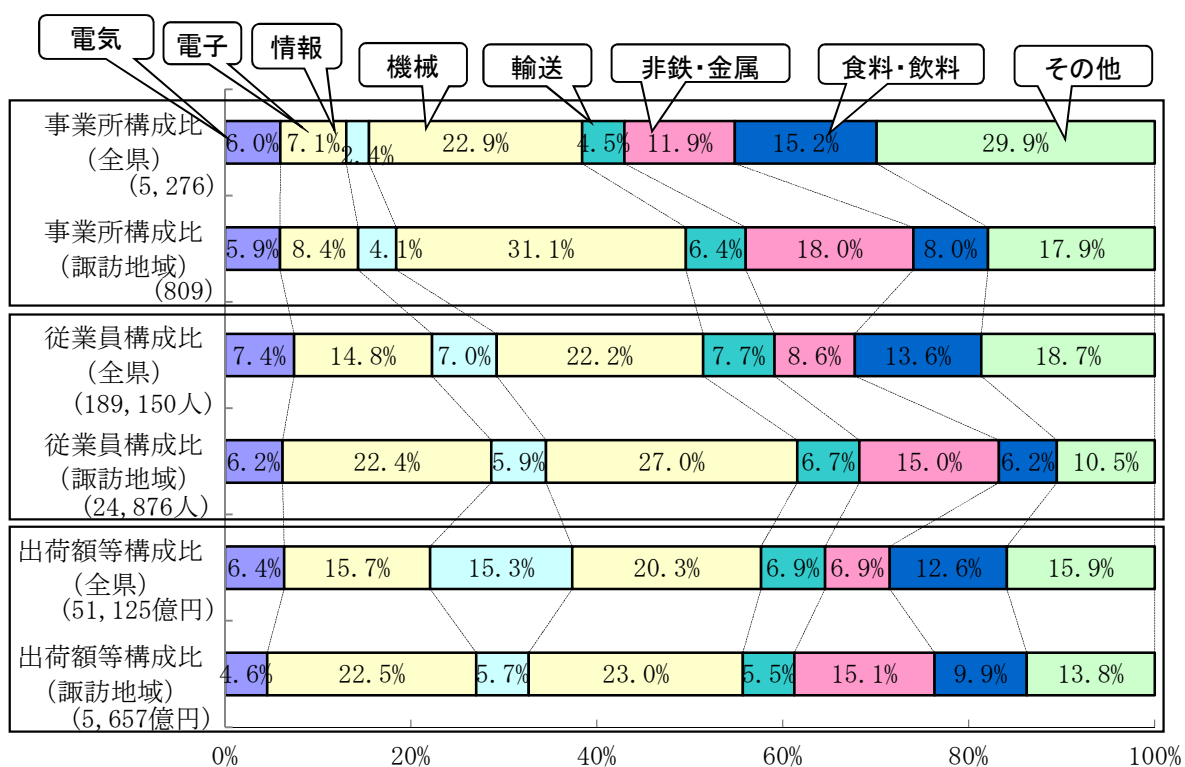
(資料:工業統計)

(2) 製造品出荷額等の推移



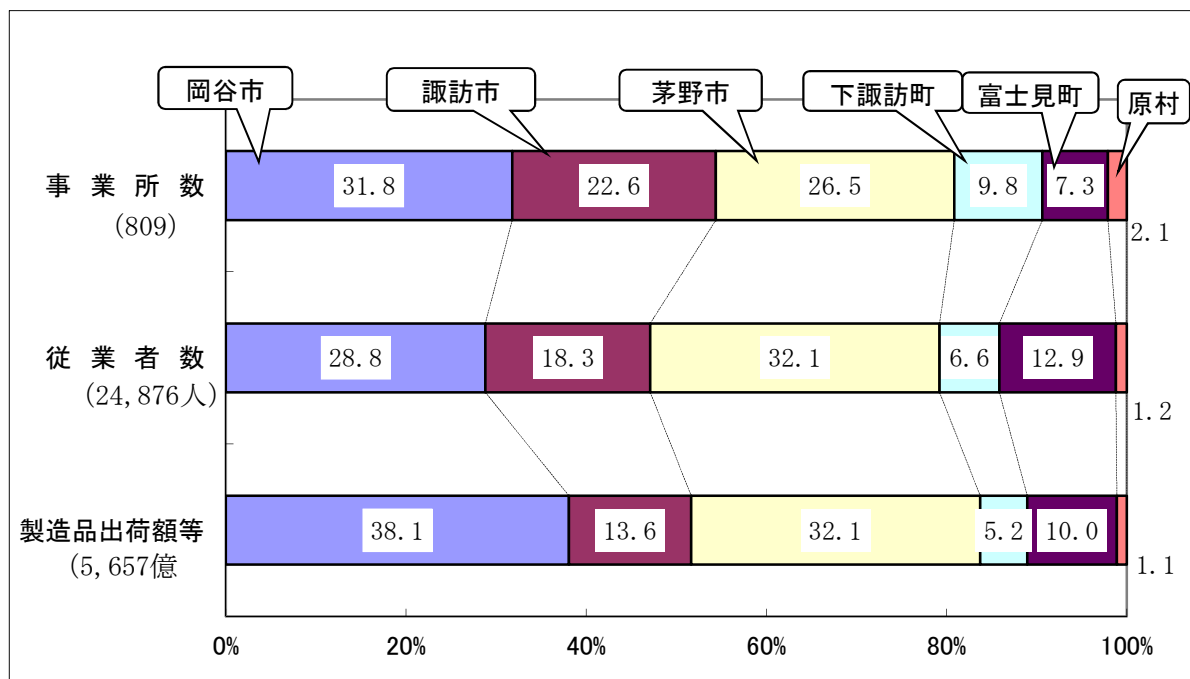
(資料：工業統計[従業者4人以上の事業所が調査対象])

(3) 業種別事業所数・従業者数・製造品出荷額等の構成比（平成25年）



☆その他の産業： 基礎素材：木材、紙、化学、石油、プラスチック、ゴム、窯業、鉄鋼
生活関連：繊維、家具、印刷、皮、その他

(4) 市町村別工業の構成比（平成25年）



(5) 輸出の推移

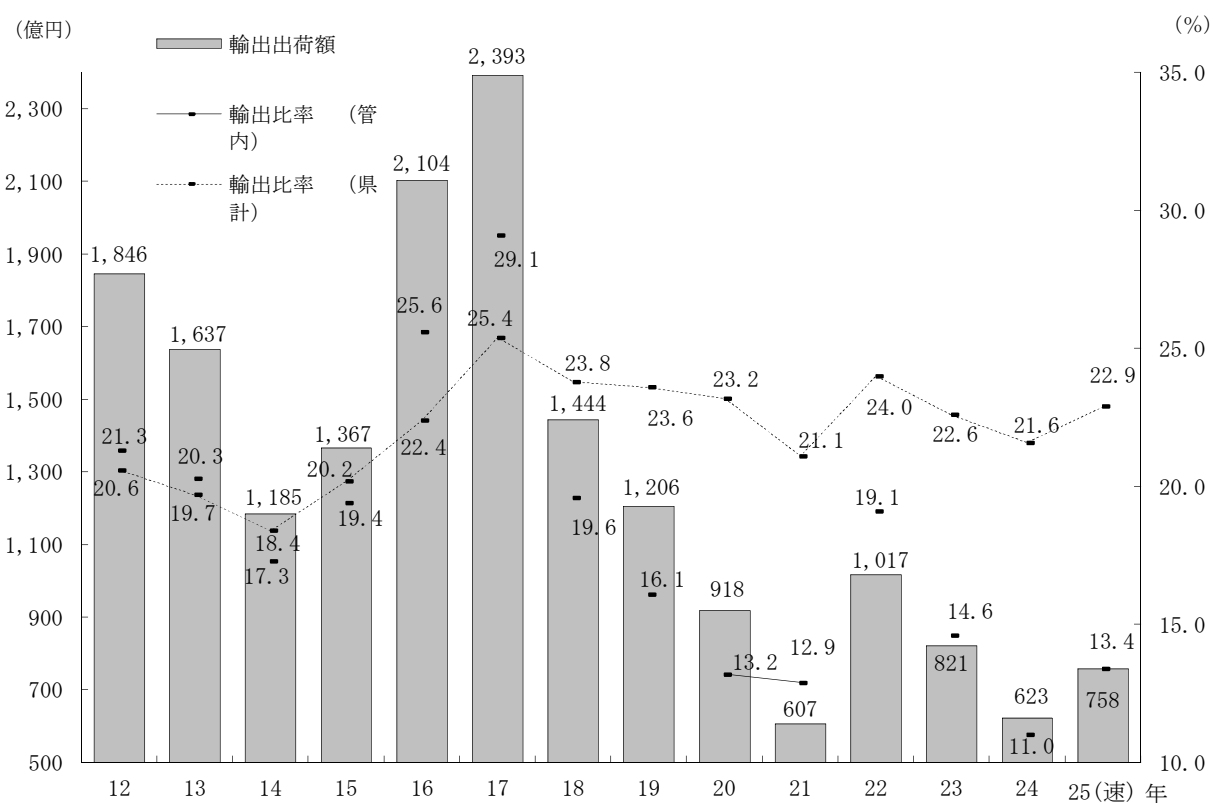
年度	管内計 (A)				県計 (B)				県対比(A/B)	
	事業所数	輸出处荷額	前年比	輸出比率	事業所数	輸出处荷額	前年比	輸出比率	事業所数	輸出額
		億円	%	%		億円	%	%	%	%
12	90	1,846	133.6	21.3	451	13,879	113.7	20.6	20.0	13.3
13	91	1,637	88.7	20.3	460	12,362	89.1	19.7	19.8	13.2
14	87	1,185	72.4	17.3	457	9,421	76.2	18.4	19.0	12.6
15	91	1,367	115.4	19.4	446	11,046	117.2	20.2	20.4	12.4
16	105	2,104	153.9	25.6	454	13,113	118.7	22.4	23.1	16.0
17	106	2,393	113.7	29.1	448	15,377	117.3	25.4	23.7	15.6
18	99	1,444	60.3	19.6	447	14,717	95.7	23.8	22.1	9.8
19	96	1,206	83.5	16.1	462	16,177	109.9	23.6	20.8	7.5
20	91	918	76.1	13.2	445	14,881	92.0	23.2	20.4	6.2
21	89	607	66.1	12.9	437	10,188	68.5	21.1	20.4	6.0
22	83	1,017	167.5	19.1	406	13,161	129.2	24.0	20.4	7.7
23	74	821	80.7	14.6	399	11,552	87.8	22.6	18.5	7.1
24	97	623	75.9	11.0	441	10,668	92.3	21.6	22.0	5.8
25(速)	80	758	121.7	13.4	422	11,196	104.9	22.9	19.0	6.8

(注) 輸出比率＝輸出处荷額／製造品出荷額等

(資料：工業統計・輸出生産実態調査)

(平成25年(2013年)12月31日現在、従業員10名以上の企業を対象。諏訪管内の製造品出荷額については4人以上)

(6) 輸出处荷額・輸出比率の推移



4 観光の状況

(1) 観光地利用者数

年	管内計		県計		県対比 (%)
	延数 (万人)	対前年比 (%)	延数(万人)	対前年比 (%)	
16	1,826	111.5	9,229	94.0	19.8
17	1,589	87.0	8,894	96.4	17.9
18	1,494	94.0	8,756	98.4	17.1
19	1,586	106.2	9,073	103.6	17.5
20	1,417	89.3	8,675	95.6	16.3
21	1,333	94.1	9,174	105.8	14.5
22	1,530	114.8	8,680	94.6	17.6
23	1,316	98.7	8,435	97.2	15.6
24	1,311	99.6	8,473	100.4	15.5
25	1,317	100.4	8,555	101.0	15.4

(資料：観光地利用者統計調査)

(2) 観光消費額

年	管内計		県計		県対比 (%)
	延数 (百万円)	対前年比 (%)	延数 (百万円)	対前年比 (%)	
15	46,478	97.5	371,045	100.5	12.5
16	48,874	105.2	340,953	91.9	14.3
17	44,006	90.0	331,783	97.3	13.3
18	41,734	94.8	324,095	97.7	12.9
19	44,138	105.8	331,058	102.1	13.3
20	39,715	90.0	321,712	97.2	12.3
21	36,815	92.7	334,894	104.1	11.0
22	42,176	114.6	312,703	93.4	13.5
23	36,011	85.4	306,663	98.1	11.7
24	35,835	85.0	309,668	101.0	11.6
25	36,445	101.7	314,857	101.7	11.6

(資料：観光地利用者統計調査)

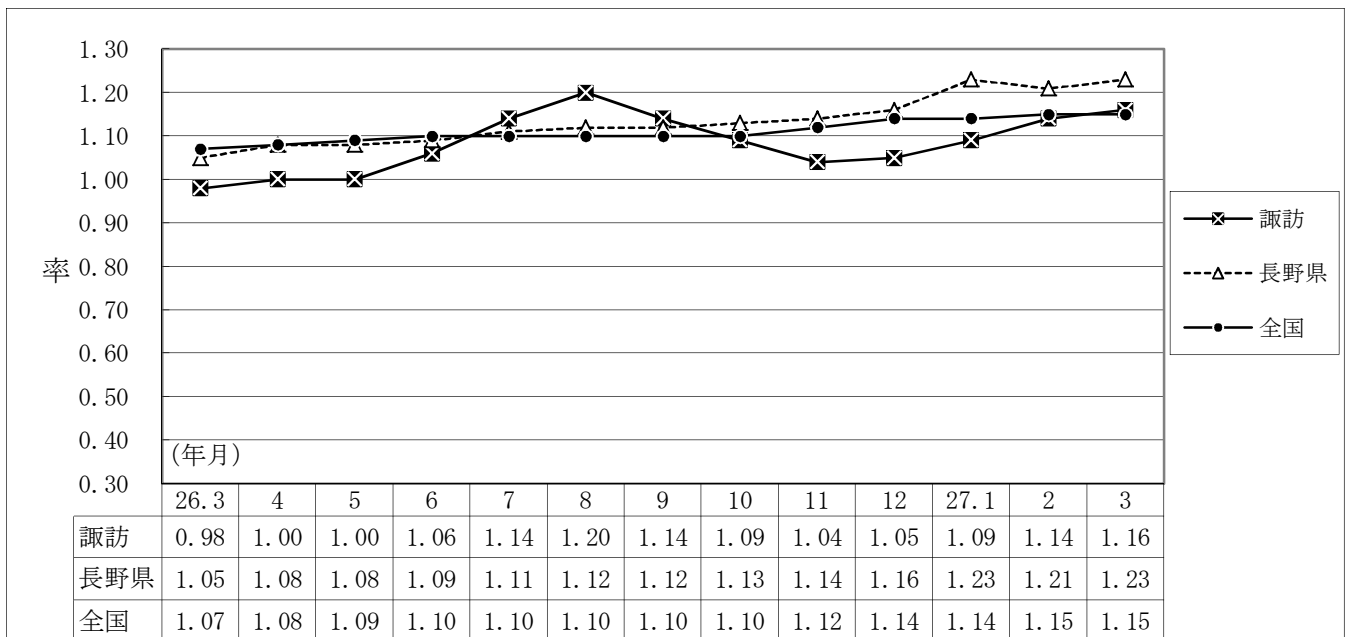
5 職業紹介事業の状況

(1) 職業相談、企業訪問等の状況

年度	平成25年度					平成26年度				
区分	相談 実人員 (人)	相談延 べ件数 (件)	企業 訪問数 (回)	求人開 拓人数 (人)	就職 件数 (件)	相談 実人員 (人)	相談延 べ件数 (件)	企業 訪問数 (回)	求人開 拓人数 (人)	就職 件数 (件)
障がい者	12	88	110	2	3	17	50	126	11	0
身体障がい者	2	5		0	0	6	18		5	0
知的障がい者	3	25		0	1	3	3		5	0
精神障がい者	7	58		2	2	8	29		1	0
母子家庭の母等	0	0		17	0	2	3		28	0
中国帰国者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
子育て期の女性※						77	93		7	0
管内合計	12	88	110	19	3	96	146	126	46	0
県合計	230	1,274	2,248	256	56	1,753	6,335	2,873	356	59

※「子育て期の女性」は平成26年度から対象者

(2) 有効求人倍率の推移



6 中小企業制度資金あつせん状況等

資 金 名		平成 26 年度		平成 25 年度		前 年 度 比		
		件数	金 額 (千円)	件数	金 額 (千円)	件数 (%)	金 額 (%)	
あ	経営健全化支援資金	経営安定対策	35	536,170	32	365,400	109.4	146.7
		特別経営安定対策	33	467,150	110	1,642,710	30.0	28.4
		災害対策	0	0	0	0	—	—
		小 計	68	1,003,320	142	2,008,110	47.9	50.0
つ	創業支援資金		54	257,000	44	206,670	122.7	124.4
せ	新事業活性化資金	事業展開向け	19	281,630	10	260,350	190.0	108.2
		地域活性化向け	0	0	0	0	—	—
		防災・環境調和向け	0	0	0	0	—	—
		企業立地向け	0	0	1	55,500	皆 減	
		次世代産業向け	15	261,150	9	158,640	166.7	164.6
		節電・省エネ向け	1	4,000	1	2,100	100.0	190.5
		海外展開向け	1	18,000	1	30,000	100.0	60.0
		小 計	36	564,780	22	506,590	163.6	111.5
ん	経営力強化支援資金		0	0	0	0	皆 増	
	再生支援資金		0	0	0	0	—	—
	東日本大震災復興支援資金		0	0	1	50,000	皆 減	
合 計		158	1,825,100	209	2,771,370	75.6	65.9	
県 計		1,120	12,185,880	1,517	17,918,790	73.8	68	
中小企業振興資金 県計		6,625	33,624,960	7,163	36,143,830	92.5	93	
総 計		7,745	45,810,840	8,680	54,062,620	89.2	84.7	

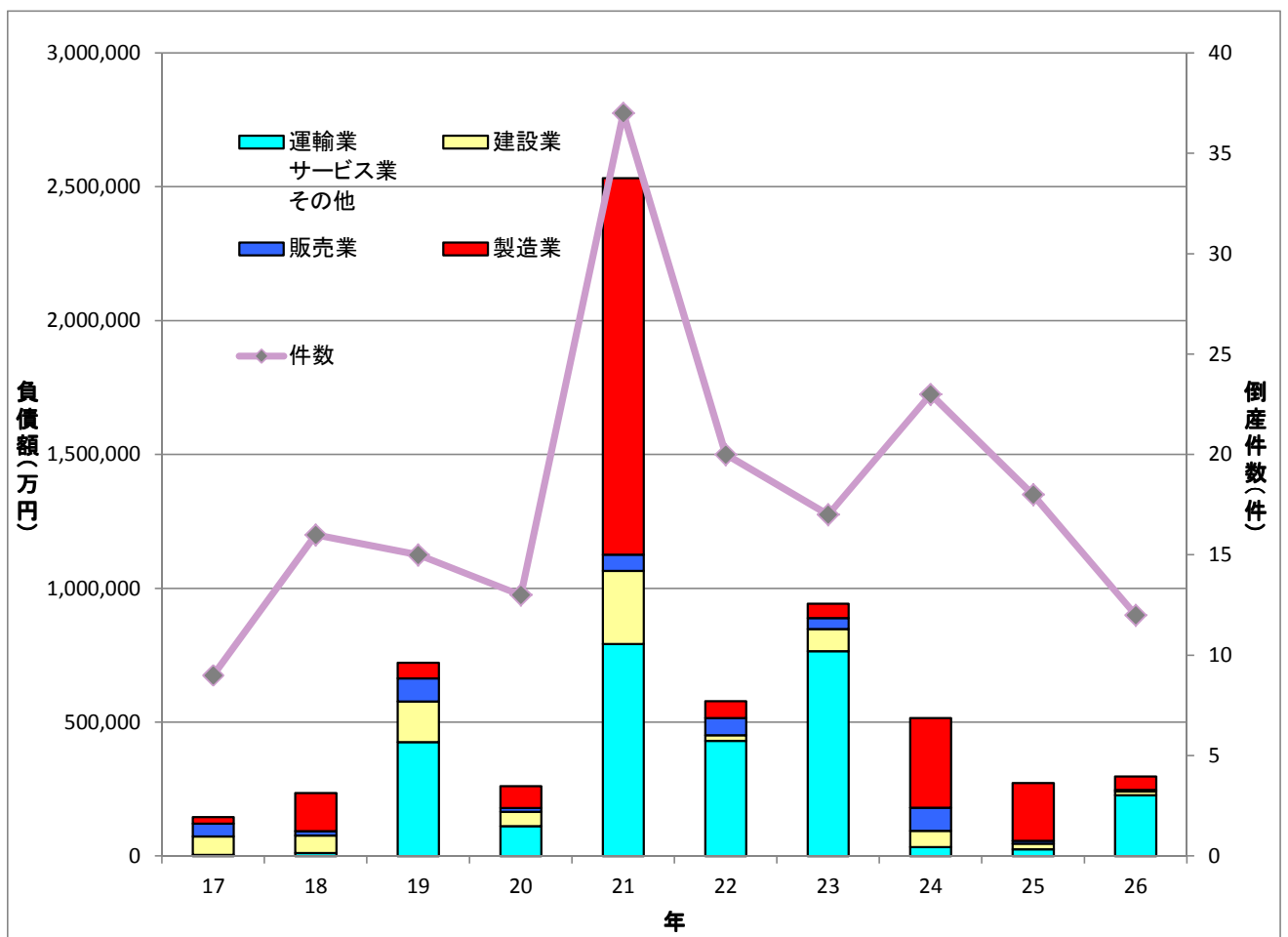
7 倒産の状況

(1) 業種別倒産の状況（負債総額1,000万円以上）

（単位：件、万円）

業種 年	製造業		販売業		建設業		運輸業 サービス業 その他		管内計			県計		
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	1件当り 負債額	件数	負債額	1件当り 負債額
17	4	25,200	2	48,000	2	69,000	1	4,000	9	146,200	16,244	147	658,900	4,482
18	6	141,900	3	16,500	5	65,000	2	12,000	16	235,400	14,713	163	4,459,900	27,361
19	3	58,500	3	86,500	5	151,300	4	425,700	15	722,000	48,133	189	8,744,000	46,265
20	2	81,600	3	13,100	3	54,000	5	112,100	13	260,800	20,062	189	5,277,900	27,925
21	11	1,406,500	5	60,400	9	274,100	12	791,700	37	2,532,700	68,451	226	8,756,400	38,745
22	6	63,600	3	63,700	2	21,000	9	430,700	20	579,000	28,950	151	4,894,300	32,413
23	3	53,900	3	39,800	7	83,800	4	765,000	17	942,500	55,441	155	4,585,500	29,584
24	7	335,100	9	86,200	2	61,200	5	33,300	23	515,800	22,426	138	3,188,600	23,106
25	8	216,500	3	9,800	5	20,900	2	26,000	18	273,200	15,178	113	2,263,400	20,030
26	6	50,700	1	5,000	1	15,000	4	226,900	12	297,600	24,800	97	1,954,500	20,149

(2) 負債額・倒産件数の推移



8 商工会議所・商工会の状況

(1) 概 要

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

区 分	商工業者数	小規模 事業者数	会 員 数	経 営 指導員数	補助員数
岡谷商工会議所	2,517	2,117	1,625	4	1
諏訪商工会議所	2,980	2,610	1,729	4	1
茅野商工会議所	2,334	2,068	1,306	4	1
下諏訪商工会議所	1,218	819	1,084	3	1
富士見町商工会	629	563	381	2	1
原 村 商 工 会	435	383	269	2	1
計	10,113	8,560	6,394	19	6

(2) 小規模事業経営支援事業費補助金交付決定状況（平成 27 年度）

事業主体	交付決定額（千円）	対象経費等
岡谷商工会議所	33,213	事務局長・経営指導員 ・補助員・シニア専門指導員 人件費、 研修等参加旅費・受講料、 指導普及連絡会議開催費、 若手後継者育成事業費、 経営安定特別相談事業費 他
諏訪商工会議所	37,691	
茅野商工会議所	32,769	
下諏訪商工会議所	29,368	
富士見町商工会	19,035	
原 村 商 工 会	17,196	
計	169,272	

9 中小企業技術相談・経営助言の実施状況(平成 26 年度)

区分	内 容	件数	備 考
技術相談	現場技術相談	314	工業技術総合センター職員が直接、製造現場に伺い、無料で技術相談を行う。
経営助言	専門家派遣	24	中小企業新湖センターに登録している専門家による経営診断・助言を行う。

建 築 課

平 成 27 年 度

建 築 課

1 概 況

(1) 新設住宅着工の状況

管内における平成 26 年度の新設住宅着工戸数は、978 戸で対前年度比 28.2%の減少となった。

【新設住宅着工戸数の推移】

(単位：戸・%)

区 分	24 年度		25 年度		26 年度	
	戸 数	対前年度比	戸 数	対前年度比	戸 数	対前年度比
岡谷市	196	△ 3.0	298	52.0	199	△33.2
諏訪市	299	7.2	352	17.7	248	△29.5
茅野市	375	6.8	387	3.2	313	△19.1
諏訪郡	224	12.0	326	45.5	218	△33.1
計	1,094	6.0	1,363	24.6	978	△28.2
県 計	10,845	3.5	12,261	13.1	10,807	△11.9

(2) 地震対策

諏訪地域は、平成14年4月24日に東海地震の地震防災対策強化地域に指定され、さらに、平成15年12月17日には諏訪市が東南海・南海地震の地震防災対策推進地域に指定されたことから、建築物の耐震診断や耐震改修を推進している。

住宅等の耐震診断・改修の促進を目的とした「住宅・建築物耐震改修促進事業」を平成15年度から取り組み、平成26年度までに2,341戸の簡易診断、1,869戸の精密診断及び253戸の住宅の耐震改修を実施するとともに、62棟の避難施設の耐震診断及び3棟の特定建築物の耐震診断を実施している。

また、地震被害軽減対策として家具の転倒防止器具を、平成17年度から19年度までの3年間で38,276戸の支給に対して補助をした。

(3) 景観育成

景観法に基づく景観計画により定められた八ヶ岳山麓景観育成重点地域内における届出制度により、八ヶ岳山麓のより良い景観の育成を図るため、指導を行うとともに、住民による地域の景観づくりを目的とした景観育成住民協定の締結を促進すること等により、良好な景観育成を推進している。このうち景観育成住民協定は、管内において12地区が認定されている。

また、管内においては、平成21年4月に諏訪市（事前届出の受付事務の開始は10月から）が、平成21年11月には茅野市（事前届出の受付事務の開始は22年4月から）が、さらに下諏訪町が平成24年4月（事前届出の受付事務の開始は24年8月から）に景観行政団体へ移行している。

(4) 県営住宅の管理

管内18団地、1,400戸の県営住宅を管理している。

また、管内の県営住宅は平成22年度から管理代行制度により長野県住宅供給公社が管理している。

2 建築指導業務

建築物の安全・安心の確保及び良好な市街地環境の形成を図るため、建築基準法に基づく審査及び検査を実施している。

既存建築物の指導等については、ホテル・旅館、病院等不特定多数の者が利用する特殊建築物について適正な維持管理及び耐震対策に重点をおき防災指導を行っている。

【管内の都市計画の状況】

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

市町村名	都市計画区域	用途地域	地域・地区
岡谷市	一部	10地域	高度利用地区、特別用途地区 準防火地域
諏訪市	一部	12地域	高度利用地区、高度地区 駐車場整備地区、準防火地域
茅野市	全域	10地域	高度利用地区、高度地区
下諏訪町	一部	7地域	特別用途地区
富士見町	一部	10地域	
原村	区域外	—	

(1) 建築基準法に基づく確認申請件数 (※1)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
地方事務所	514	553	566	608	555	
特定行政庁 (※2)	岡谷市	178	153	165	185	152
	諏訪市	172	170	171	199	175
指定確認検査機関	247	236	233	346	258	
計	1,111	1,112	1,135	1,338	1,140	
県計	11,179	11,249	11,924	13,082	11,076	

※1：計画通知、設備及び工作物を含み、変更確認申請を除く。

※2：木造住宅等の建築物の一部を所管

(2) 都市計画法に基づく開発行為許可申請件数 (※1)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
地方事務所	件数	2	7	7	6	7
	面積 (ha)	1.2	5.6	6.7	3.9	5.3
県庁 (※2)	件数	1	0	0	0	0
	面積 (ha)	5.6	0	0	0	0
計	件数	3	7	7	6	7
	面積 (ha)	6.8	5.6	6.7	3.9	5.3
県計	件数	53	48	53	62	50
	面積 (ha)	56.7	43.2	46.4	54.7	42.5

※1：件数は、非線引区域、都市計画区域外の申請件数で、変更許可申請を含まない。

※2：開発面積が4haを超える開発行為を所管

(3) 長野県福祉のまちづくり条例に基づく特定施設の届出件数及び適合証交付件数

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
届出件数	管内	17	13	11	19	17
	全県	200	200	142	214	172
適合証交付件数	管内	3	2	1	1	2
	全県	10	9	6	6	7

(4) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出等件数

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
届出件数	管内	332	298	333	403	494
	全県	4,923	5,020	5,502	5,979	4,820
通知件数(※)	管内	190	156	170	189	182
	全県	2,922	2,816	2,610	2,910	2,762

管内の件数は、地方事務所取扱分

※国、地方公共団体等が行うもの

(5) 住宅・建築物耐震改修促進事業

(単位：戸、棟)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	累計
耐震診断	簡易診断	75	74	89	116	—	2,341
	精密診断	96	116	126	110	103	1,869
	避難施設の耐震診断	5	4	1	0	0	62
	特定建築物の耐震診断	1	0	0	1	0	3
耐震改修		21	30	32	22	12	253
家具転倒防止器具支給		0	0	0	0	0	38,276

累計は事業開始の平成15年度からの戸数等

(6) 建築士法による建築士事務所登録件数

(平成27年4月1日現在)

区 分		一級	二級	木造	合計
管内計		141	70	2	213
県 計		1,573	675	13	2,261
法人		864	366	1	1,231
個人		709	309	12	1,030

(7) 宅地建物取引業法による免許件数

(平成27年4月1日現在)

市町村	岡谷市	諏訪市	茅野市	下諏訪町	富士見町	原村	計
件 数	34	44	48 (2)	14	16	6	162 (2)

() 内は大臣免許数で内数

3 景観育成業務

景観法及び長野県景観条例に基づく届出を受理し、公表、縦覧を行っている。また、景観育成基準等に該当しない計画については、勧告を行うこととしている。

なお、諏訪市は平成 21 年 10 月 1 日から、茅野市は平成 22 年 4 月 1 日から、下諏訪町は平成 24 年 8 月 1 日から景観行政団体となったことから届出は不要となった。

(1) 長野県景観条例に基づく大規模行為等の受理件数

区 分		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
大規模行為	岡谷市	6	2	6	6	10
	諏訪市	—	—	—	—	—
	茅野市	—	—	—	—	—
	下諏訪町	0	8	2	—	—
	富士見町	5	26	7	12	4
	原村	1	0	2	3	1
	計	12	36	17	21	15
県計	230	149	274	189	82	
景観育成 重点地域	茅野市	0	0	0	0	0
	富士見町	85	56	126	80	73
	原村	125	127	258	134	103
	計	210	183	384	214	176
	県計	1,903	1,796	2,005	1,977	1,517

※市町村別件数は、地方事務所扱い分で通知を含む。

(2) 長野県景観条例に基づく景観育成住民協定の認定状況（12 地区）

（平成 27 年 4 月 1 日現在）

市町村名	協 定 の 名 称	認 定 日
岡 谷 市	中央通り 1、2 丁目商店街景観形成住民協定	平成 8 年 12 月 9 日
	丸山橋線沿道まちづくり協定	平成 11 年 12 月 10 日
諏 訪 市	サンリッツロード商店街まちづくり協定	平成 7 年 2 月 15 日
	上社の杜景観形成宮の協住民協定	平成 9 年 6 月 30 日
	歴史の路景観形成長沢町住民協定	平成 12 年 7 月 3 日
下 諏 訪 町	下諏訪町立町地区景観形成住民協定	平成 6 年 2 月 4 日
	下諏訪宿湯田町まちづくり協定	平成 19 年 9 月 26 日
	下諏訪宿横町木の下まちづくり協定	平成 19 年 9 月 26 日
	下諏訪宿立町まちづくり協定	平成 20 年 1 月 15 日
富 士 見 町	あんずの里葛窪地区景観住民協定	平成 11 年 7 月 2 日
原 村	原村ふるさと農道景観協定	平成 6 年 12 月 9 日
	原村ふるさと農道深山地区景観協定	平成 9 年 12 月 16 日

4 県営住宅管理業務

(1) 県営住宅の管理戸数

(平成27年4月1日現在)(単位：戸)

市町村	構造						計	団地数
	簡平	簡二	木準	中耐	高層			
岡谷市	10	154	24	238	136	562	6	
諏訪市	18	58	0	304	0	380	5	
茅野市	55	123	0	180	0	358	6	
下諏訪町	0	0	0	100	0	100	1	
計	83	335	24	822	136	1,400	18	

(2) 県営住宅の入居状況

(平成27年4月1日現在) (単位：戸・%)

管理戸数 A	募集停止戸数 B	入居可能戸数 C=A-B	入居戸数 D	空家戸数 E=C-D	入居率 F=D/C
1,400	101	1,299	1,170	129	90.0

募集停止の内訳

耐用年数経過住宅：中尾(36戸)、富士見ヶ丘(7戸)、桜ヶ丘(16戸)、角間新田(15戸)、
美弥ヶ丘(10戸)、小泉(17戸)

被災者対応：加茂(1戸)

(3) 県営住宅家賃収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収額 (A-B)	不能欠損額 (C)	収納率 (B/A)	
					26年度	25年度
26年度分	246,193,683	241,813,754	4,379,929	—	98.2 (98.2)	97.3 (97.8)
過年度分	19,624,851	7,521,708	12,103,143	0	38.3 (35.6)	35.1 (35.9)
計	265,818,534	249,335,462	16,483,072	0	93.8 (94.6)	92.6 (94.1)

() は県全体